

糸魚川市公共施設等 総合管理指針



目 次

第 1 章 公共施設等総合管理指針策定の趣旨

1	背景	1
2	目的	1
3	位置づけ	1
4	期間	2
5	対象財産	2

第 2 章 現状と課題

1	人口の現状と見通し	5
2	保有資産の状況	8
3	財政の現状と見通し	17
4	将来更新費用の推計	19
5	現状や課題に関する基本認識	23

第 3 章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1	公共施設等の管理に関する基本方針及び実施方針	24
2	適正配置の目標	30
3	公共施設等分類ごとの管理に関する基本的な方針	31
4	公共施設マネジメントの実施方針	33
5	推進体制	37
6	庁内の情報管理・共有方策	38
7	市民との情報共有	38

資料 1	施設一覧（令和 2 年 4 月 1 日現在）	39
-------------	------------------------	----

資料 2	分布図	48
-------------	-----	----

第1章 公共施設等総合管理指針策定の趣旨

1 背景

私たちの生活は、学校、保育園、福祉施設、庁舎などの公共施設と、道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産（以下「公共施設等」という。）によって支えられています。今、全国的に問題になっていることは、高度経済成長期以降に整備された公共施設等が年数の経過とともに老朽化し、これから大量に更新時期を迎えることです。

当市の財政状況は大変厳しい状況ですが、必要な施設を維持していく限り、老朽化対策をしていかなければなりません。そして、人口減少や少子高齢化など、社会情勢の変化も進行しているため、公共施設等の適正化を図る必要もあります。

このような状況の中で、国は、全国的な課題として平成26年4月に公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための「公共施設等総合管理計画」を速やかに策定するよう、地方公共団体に対し要請しました。

2 目的

当市は、上記の背景を踏まえ、公共施設等全体の現状を把握するとともに、大規模改修や更新（建替え）などにかかる中長期的な経費の見通しや課題を分析し、今後の公共施設等のあり方や管理に関する基本方針を定め、適正な配置及び管理を行うことを目的として「糸魚川市公共施設等総合管理指針」（以下「指針」という。）を策定します。

この指針は、単純に公共施設等の数量を削減することが目的ではなく、総合管理により「社会情勢の変化に応じた適正配置を進める」、「マネジメントによる効率的・効果的な管理を行う」、「長寿命化※を図る」、「財政負担を軽減・平準化する」ことによって、将来にわたり公共サービスを維持し、30年先も持続可能なまちを目指すものです。

今回、計画策定から5年が経過することから、これまでの取組や状況の変化等について反映しました。

※長寿命化とは、老朽化した施設を長く使い続けるため、単に物理的な不具合を修繕するだけでなく、機能や性能を現状より引き上げること（予防的修繕）により、施設の寿命を延ばすこと。

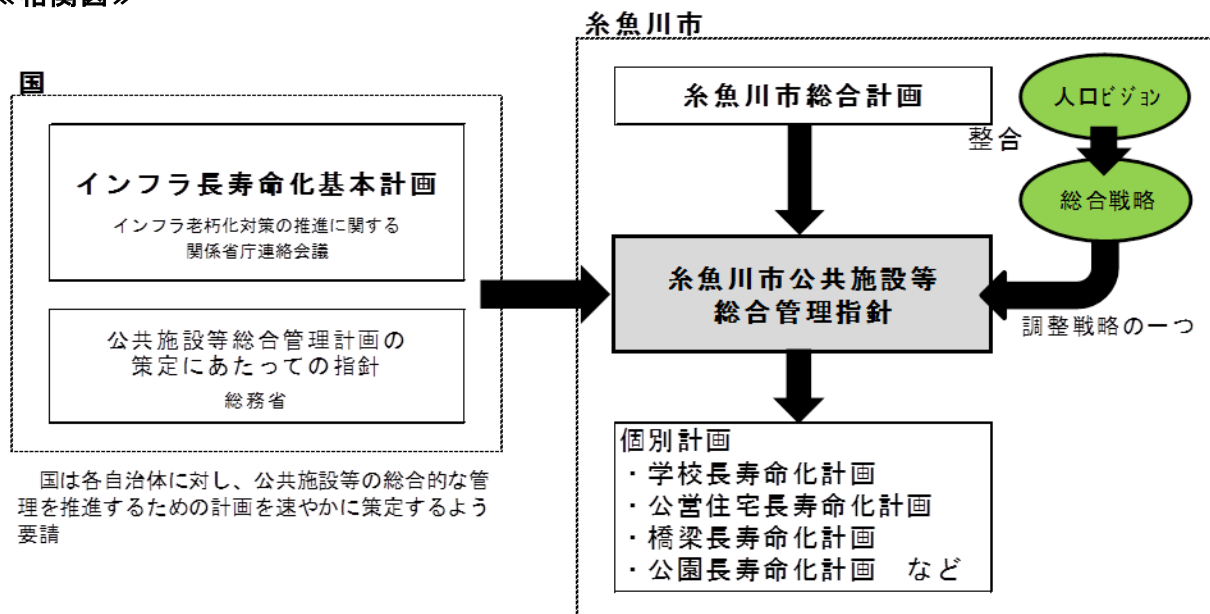
3 位置づけ

市は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）により「人口減少問題の克服」を目指しており、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進しています。

この指針は、総合戦略の「調整戦略」の一つであり、当市の最上位計画である糸魚川市総合計画との整合を図り、公共施設等全体の管理に関する上位計画として位置づけます。

今後策定する各種個別計画は、この指針を基本とし、既に策定されている各種個別計画は、見直しを行って整合を図ります。

《 相 関 図 》



4 期間

公共施設等の総合管理には、中長期的な視点が不可欠であることから、計画期間は、平成27年度から令和36年度までの40年間（2015年4月1日から2055年3月31日まで）とします。なお、この指針は、原則として5年毎に見直しを行います。さらに諸情勢を勘案して、適宜見直しを行うものとします。

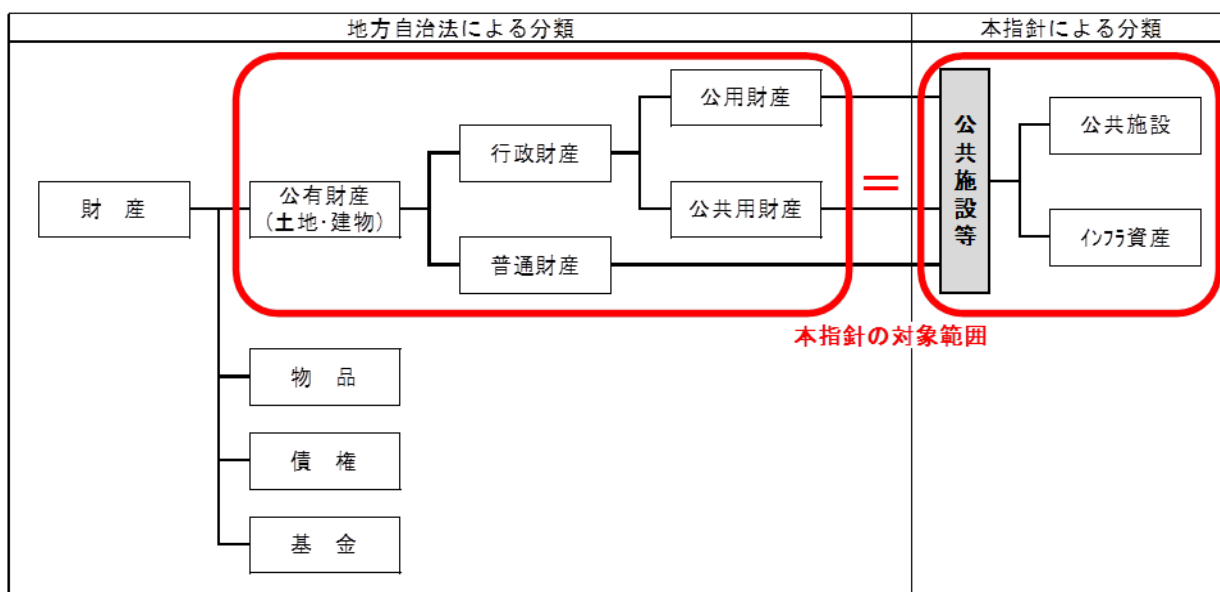
5 対象財産

(1) 財産の分類

地方自治法で規定する財産分類のうち、「公有財産」がこの指針の対象になります。

ただし、施設を総合的に管理するには性質別に分類する必要がありますので、この指針において「公有財産」を「公共施設等」という同意語に置き換え、性質を表す「公共施設」と「インフラ資産」の中分類を設定します。

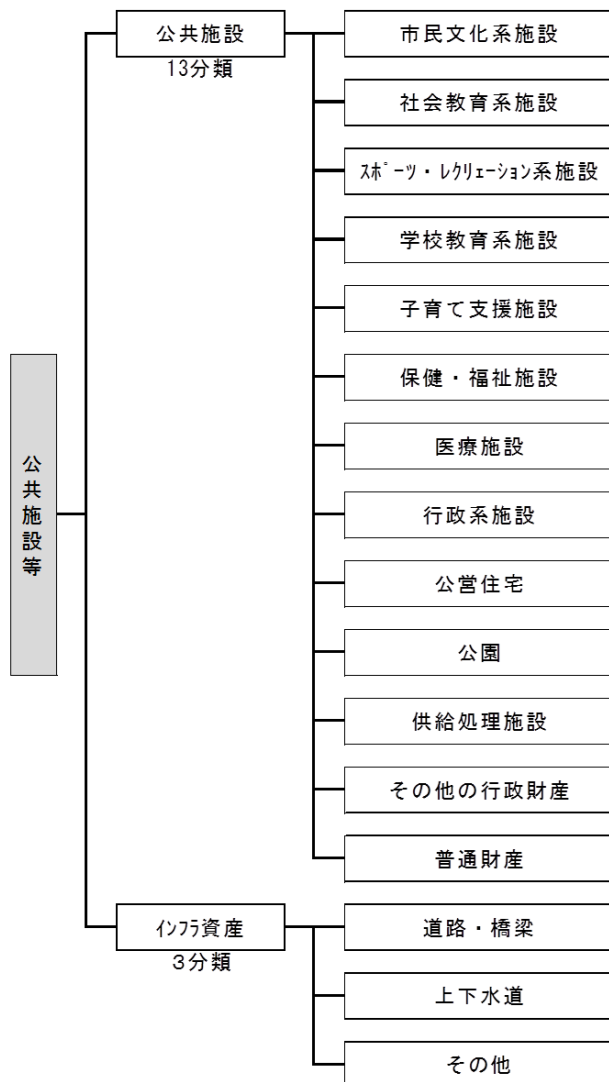
なお、土地や有価証券などは公有財産ですが、この指針の対象から除きます。



○行政財産	地方公共団体において公用又は公共用に供する財産
○普通財産	主に行政財産から用途廃止した財産 ※貸付、売払い、交換、私権の設定などをすることができる。
○公用財産	市が事務や事業を執行するために直接使用する財産 例) 庁舎、消防施設など
○公共用財産	住民が一般的共同利用する財産 例) 学校、体育館、図書館、公民館、市営住宅など
○公共施設等	公共施設とインフラ資産をいう。
○公共施設	公共団体が所有する建築物、いわゆる「ハコモノ」をいう。
○インフラ資産	公共団体が所有する土木構造物、その他の工作物をいう。

(2) 公共施設等の分類

公共施設等の分類は、性質別に捉え、まず「公共施設」と「インフラ資産」に分類します。さらに性質を細分化し、16 分類を設定しました。



※インフラ資産の「その他」には、ガス、トンネル、河川、農林水産施設の工作物、防火水槽などを含みます。

① 公共施設（13 分類）

対象とする公共施設は、一般会計及び特別会計に係る建築物で、以下のように分類します。

大分類	中分類	施設例
市民文化系施設	集会施設	公民館、支館
	文化施設	市民会館、ビーチホールまがたま、能生マリホール、きらら青海
社会教育系施設	図書館	市民図書館
	博物館等	フォッサマグナミュージアム、考古館、歴史民俗資料館
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、スキー場、健康づくりセンター
	レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場、ヒートパーク、ジオホール
	保養施設	権現荘、長者温泉ゆとり館、大平やすらぎ館
学校教育系施設	学校	小学校、中学校
	その他教育施設	教育研修センター、教育相談センター
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園、幼稚園、めだか園
	幼児・児童施設	能生児童館、青海少年の家
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人リクルーム、能生シルバーワークプラザ
	保健施設	保健センター
	その他社会福祉施設	青海総合福祉会館
医療施設	医療施設	小滝診療所、平岩診療所、根知診療所、こころの総合ケアセンター、能生国保診療所
行政系施設	庁舎等	市役所、事務所
	車庫、倉庫等	除雪車庫、倉庫
	消防施設	消防庁舎、消防詰所
公営住宅	公営住宅	市営住宅
公園	公園	東屋、管理棟、トイレ
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理施設、最終処分場
その他の行政財産	その他の行政財産	斎場、教職員住宅
普通財産	普通財産	用途廃止施設、遊休施設

※建替えを想定していない文化財や用途廃止財産は、更新費用の試算から除外します。

② インフラ資産（3 分類）

対象とするインフラ資産は、道路・橋梁、上下水道及びその他とします。なお、上下水道には、管に加えて上下水処理施設等の建築物を含めます。

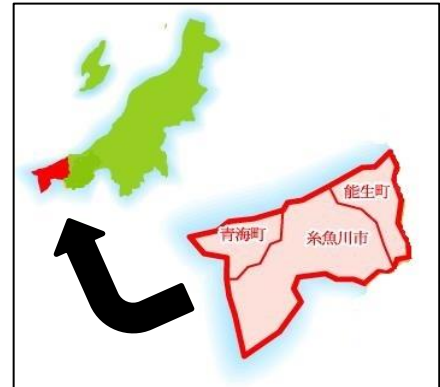
第2章 現状と課題

1 人口の現状と見通し

(1) 糸魚川市の地勢

当市は、平成17年3月19日に1市2町（糸魚川市、能生町、青海町）が合併し、新「糸魚川市」が誕生しました。

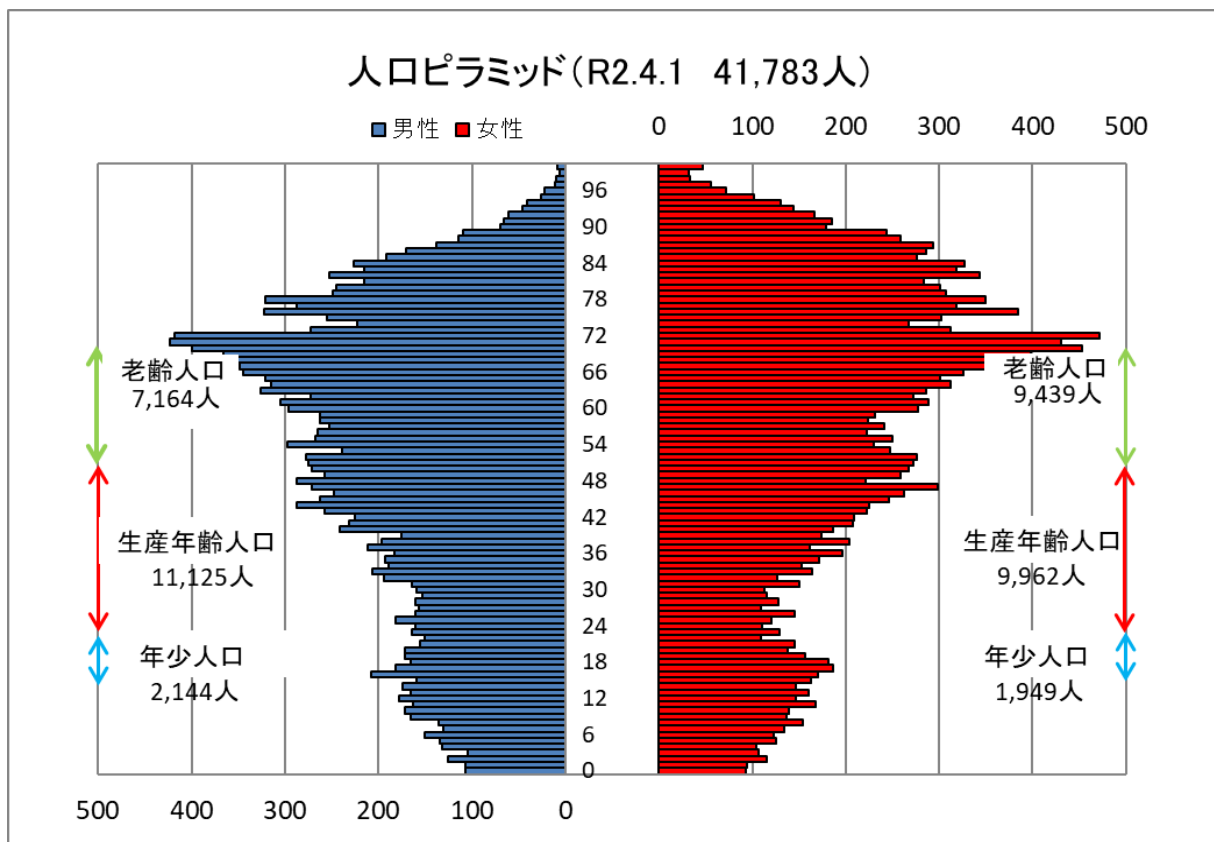
市面積は、746.24k㎡で新潟県の総面積の5.93%を占め、東京都23区の面積の合計（622.99k㎡）を上回ります。



(2) 人口（令和2年4月1日現在）

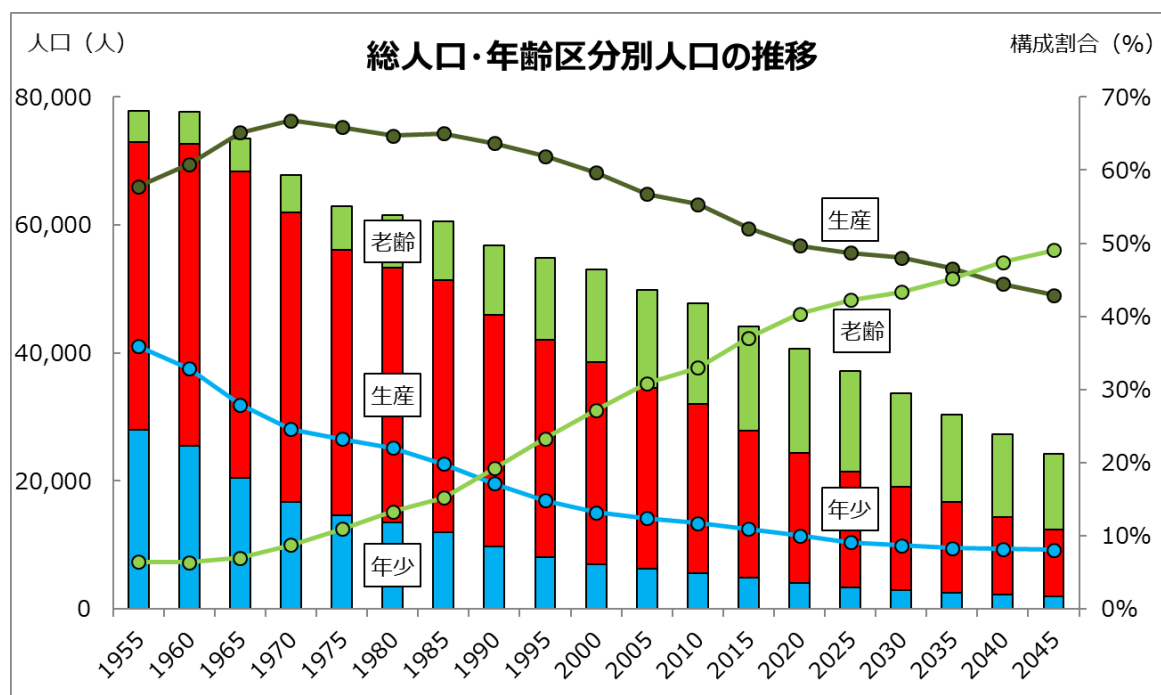
		糸魚川地域	能生地域	青海地域	計
人口	男	12,749人	3,926人	3,758人	20,433人
	女	13,195人	4,090人	4,065人	21,350人
	計	25,944人	8,016人	7,823人	41,783人

《人口ピラミッド》 ※糸魚川市「住民基本台帳人口」より



当市の人口ピラミッドは、男女ともに第1次ベビーブームである団塊の世代をピークとして、生産年齢人口、年少人口へと緩やかに減少していて、今後の人口ピラミッドは細くなり、少子高齢化が進んでいくと推計されます。

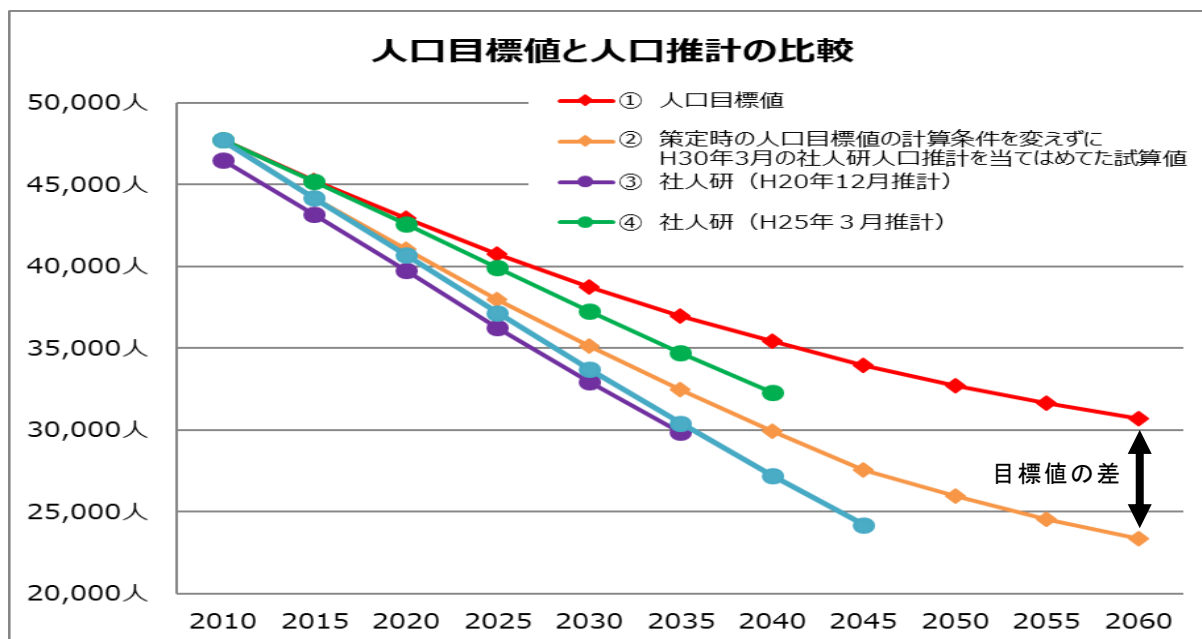
≪総人口・年齢区分別人口の推移≫ ※「糸魚川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」より



1955年（昭和30年）に約77,000人いた人口も、2015年（平成27年）では約44,000人になり、60年間で約34,000人が減少し、1年平均では毎年500人以上減少している計算になります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年（令和22年）には約27,000人まで減少すると推計されており、急激な人口減少に歯止めをかける取組が必要となっています。

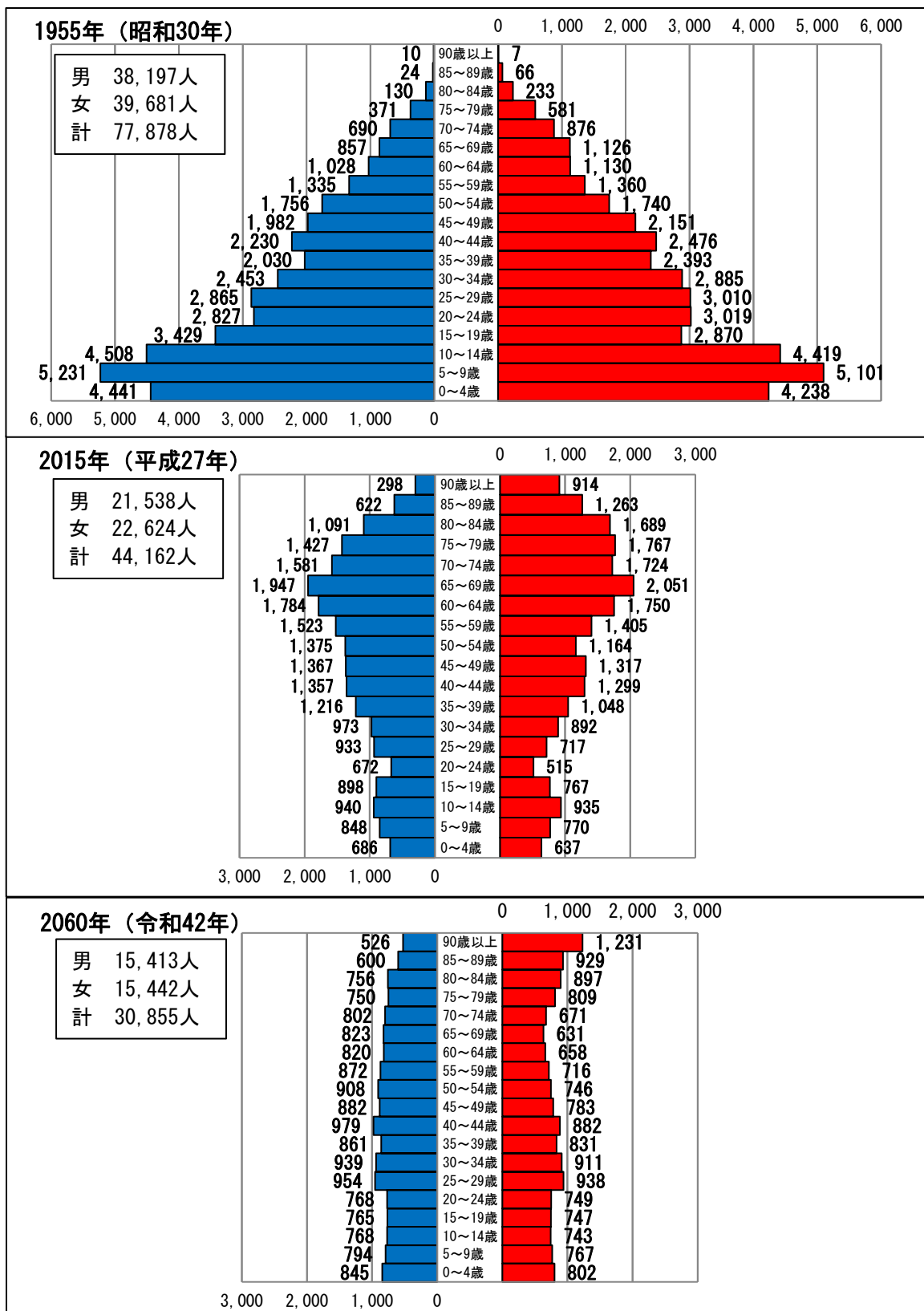
≪目標値による将来推計人口比較≫



糸魚川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンでは、人口減少が進む中で2060年（令和42年）の人口目標値を30,000人程度とし、前回以上の「社会動態」の改善を図ることとしていますので、この指針における推計人口は【将来展望（期待値）】で計上します。

《年齢別男女別構成の推移》

単位：人



※1955年（昭和30年）と2015年（平成27年）は国勢調査による。

2060年（令和42年）は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に市独自の将来展望（期待値）を加えたものです。

2 保有資産の状況

(1) 公共施設

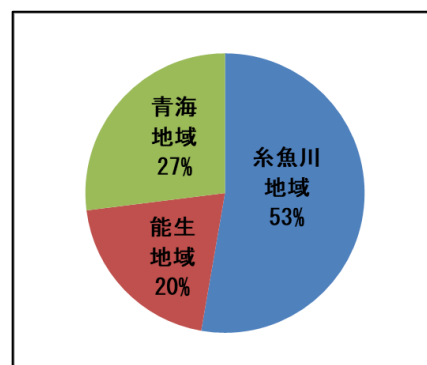
令和2年4月1日現在で市が所有する公共施設は、392施設（745棟）、総延床面積は310,451.24㎡であり、市民41,783人で除した市民1人あたりの延床面積は7.43㎡となります。

平成30年度市町村公共施設状況調査による、人口1人あたりの公共施設延床面積の全国平均値3.82㎡と比較して約2倍の施設保有量になります。

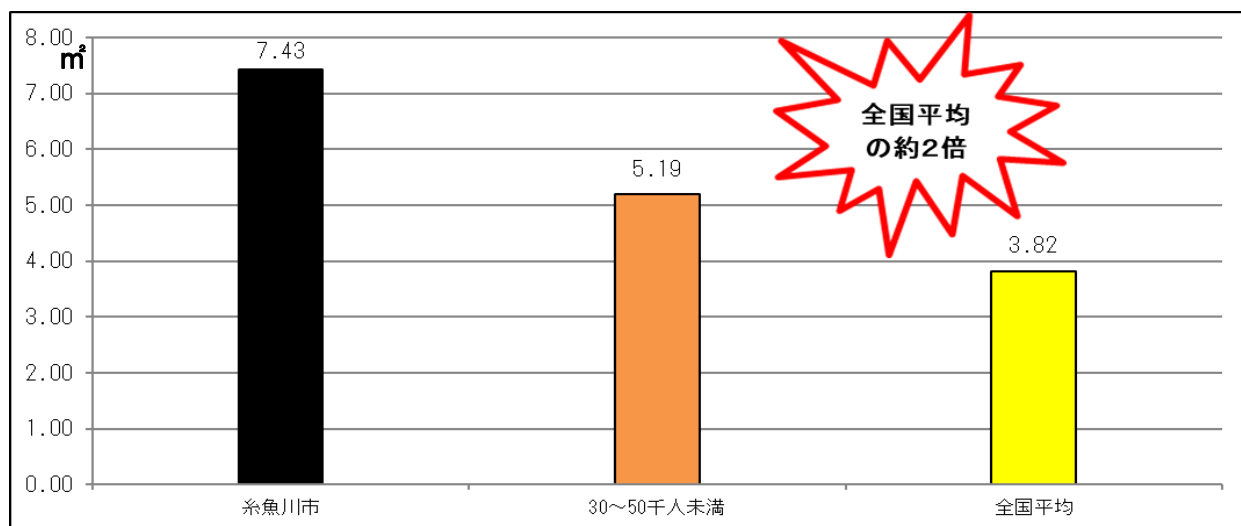
床面積単位：㎡

大分類	糸魚川地域		能生地域		青海地域		合 計		
	施設数	延床面積	施設数	延床面積	施設数	延床面積	施設数	延床面積	1施設平均
市民文化系施設	18	16,401.14	11	8,955.52	17	14,416.99	46	39,773.65	864.64
社会教育系施設	6	7,318.63	3	1,478.87	1	40.00	10	8,837.50	883.75
スポーツ・レクリエーション系施設	25	17,317.17	19	13,754.20	7	7,997.37	51	39,068.74	766.05
学校教育系施設	11	60,611.00	7	26,382.00	3	27,009.70	21	114,002.70	5,428.70
子育て支援施設	8	6,185.16	1	826.44	4	2,617.63	13	9,629.23	740.71
保健・福祉施設	1	697.90	3	1,654.51	3	4,122.76	7	6,475.17	925.02
医療施設	4	1,529.11	1	939.33	0	0.00	5	2,468.44	493.69
行政系施設（庁舎、車庫等）	4	13,100.43	4	2,105.16	4	1,466.73	12	16,672.32	1,389.36
行政系施設（消防施設）	54	5,307.81	25	1,492.05	16	1,428.55	95	8,228.41	86.61
公営住宅	7	16,982.26	3	3,507.52	7	10,452.52	17	30,942.30	1,820.14
公園	22	1,075.11	19	330.06	16	436.28	57	1,841.45	32.31
供給処理施設	2	299.90	0	0.00	2	8,032.30	4	8,332.20	2,083.05
その他の行政財産	9	5,100.40	6	817.66	6	816.22	21	6,734.28	320.68
普通財産	18	11,436.47	9	842.82	6	5,165.56	33	17,444.85	528.63
合 計	189	163,362.49	111	63,086.14	92	84,002.61	392	310,451.24	791.97

※分類別では、学校教育系施設の延床面積が最も多く公共施設全体の36.7%、市民文化系施設が12.8%、スポーツ・レクリエーション系施設が12.6%を占めています。地域別では、糸魚川地域が53%、青海地域が27%、能生地域が20%を占めています。



《市民1人あたりの平均延床面積》 令和2年4月1日現在



人口だけで比較すると、当市は全国平均の約2倍の施設保有量になります。

《平成 27 年度指針と令和 2 年度指針の総延床面積比較》

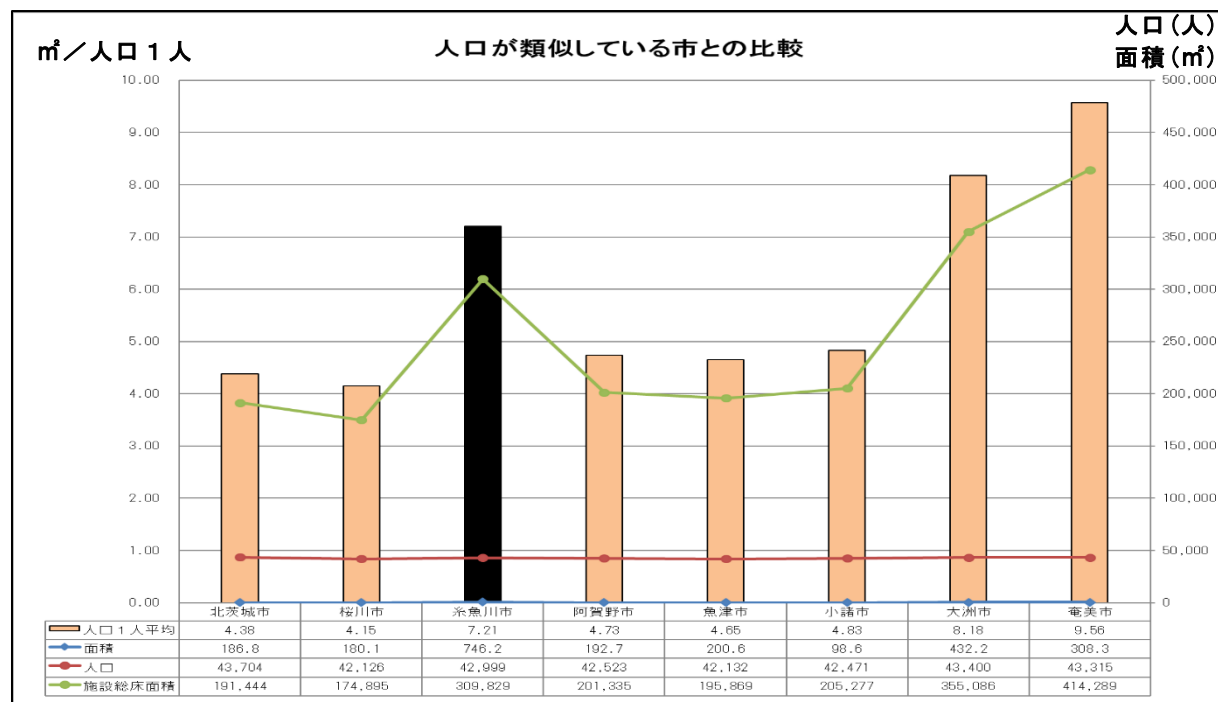
(単位：㎡)

施設区分	H27指針 総延床面積 A	R2指針 総延床面積 B	差 B－A	内訳				
				駅北大火に よる新築	解体	移譲・用途廃 止	新築・増築	その他 (計上漏れ他)
市民文化系施設	38,809.59	39,773.65	964.06		-783.58	-164.43	888.99	1,023.08
社会教育系施設	8,613.20	8,837.50	224.30					224.30
スポーツ・レクリエーション系施設	37,984.92	39,068.74	1,083.82	355.35	-2,310.95	-1,791.76	4,797.23	33.95
学校教育系施設	120,878.01	114,002.70	-6,875.31			-7,709.00		833.69
子育て支援施設	9,487.87	9,629.23	141.36				128.91	12.45
保健・福祉施設	6,056.81	6,475.17	418.36				418.36	
医療施設	2,419.32	2,468.44	49.12				49.12	
行政系施設（庁舎、車庫等）	16,150.75	16,672.32	521.57		-477.85		999.42	
行政系施設（消防施設）	7,994.15	8,228.41	234.26		-165.26	-55.38	453.88	1.02
公営住宅	32,968.00	30,942.30	-2,025.70	1,396.17	-224.40			-3,197.47
公園	1,312.88	1,841.45	528.57	51.04	-22.06		47.70	451.89
供給処理施設	10,080.52	8,332.20	-1,748.32			-6,848.94	5,100.62	
その他の行政財産	4,163.98	6,734.28	2,570.30		-442.34		309.64	2,703.00
普通財産	10,000.62	17,444.85	7,444.23		-2,349.34	-396.71	20.85	10,169.43
合 計	306,920.62	310,451.24	3,530.62	1,802.56	-6,775.78	-16,966.22	13,214.72	12,255.34

平成 27 年度以降、老朽化した施設の増改築や糸魚川市駅北大火（平成 28 年）の復興に伴う施設の新築で増加した施設がある一方で、個別計画等により、建物の解体や移譲・用途廃止等を進めた施設もあります。なお、主な施設の増減の内訳は、次のとおりです。

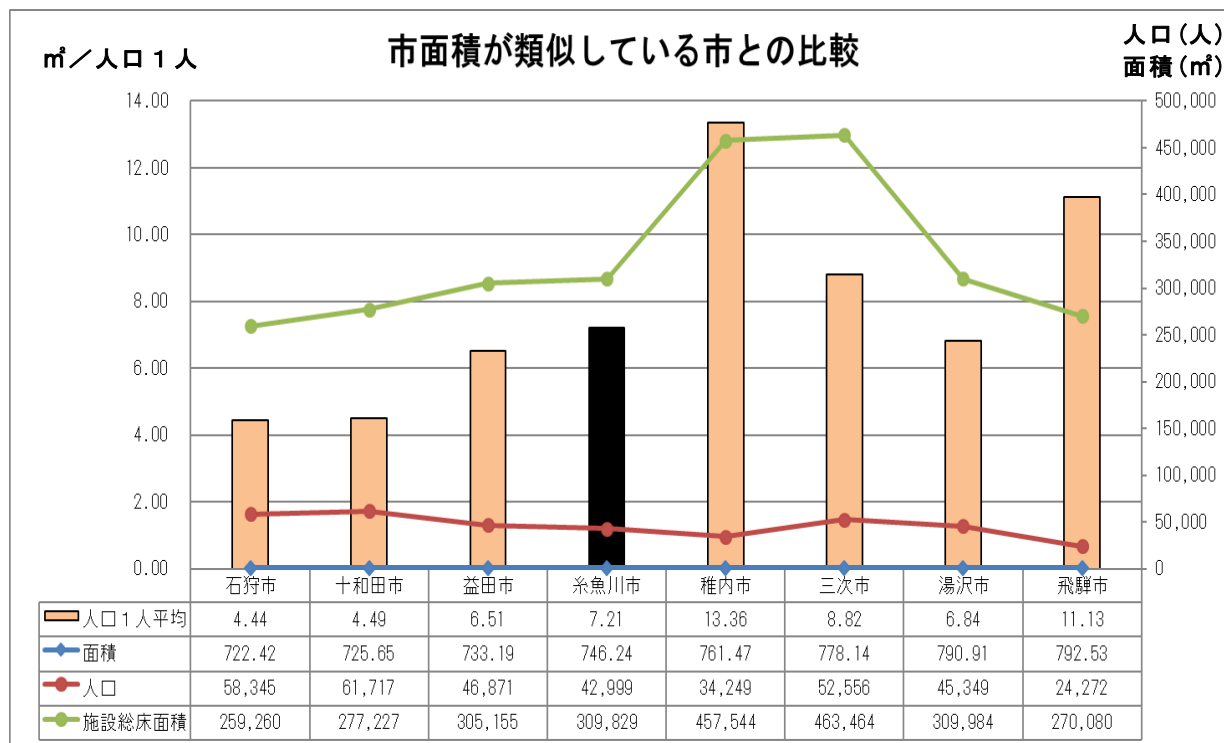
- 市民文化系施設は、平成 28 年度に中能生地区公民館の新築及び市振地区公民館の解体を行いました。
- スポーツ・レクリエーション系施設は、平成 27 年度に能生体育館、令和元年度に健康づくりセンターはびねす（プール）及び駅北広場（キターレ）の新築を行いました。
- 学校教育系施設は、平成 27 年度に上早川小学校、平成 29 年度に浦本小学校・市振小学校を閉校に伴い、用途廃止しました。
- 子育て支援施設は、平成 30 年度に寺地保育園の一部増築を行いました。
- 保健・福祉施設は、平成 29 年度に地域活動支援センター（能生）を新築しました。
- 医療施設は、平成 30 年度に根知診療所を新築しました。
- 行政系施設は、平成 28 年度に消防格納庫（東峰）を解体、平成 29 年度に消防格納庫（夏中）を移譲、平成 30 年度に除雪機械車庫（羽生）を新築しました。
- 公営住宅は、平成 30 年度に市営駅北復興住宅の新築及び市営住宅（横町）の解体を行いました。
- 公園は、平成 28 年度に八久保公園等のトイレを新築、平成 30 年度は大町仲町市民公園の備蓄倉庫を新築しました。
- 供給処理施設は、令和元年度にごみ処理施設を新築し、これに伴い、旧ごみ処理施設を用途廃止しました。
- その他の行政財産は、平成 27 年度にピアタウン青海多目的施設を新築、令和元年度に風力発電施設（能生小泊）を解体しました。
- 普通財産は、平成 30 年度に福祉会館ありのみ荘を解体し、寺島区民会館を移譲しました。

《人口類似団体との比較調査》 ※平成 30 年度市町村公共施設状況調査の公表数値を使用しています。



愛媛県大洲市は、2005 年（平成 17 年）に 1 市 2 町 1 村の合併市。市立病院があり、小中学校が 21 校で当市より 3 校多くあります。鹿児島県奄美市は、2006 年（平成 18 年）に 1 市 1 町 1 村の合併市。小中学校が 28 校で当市より 10 校多くあります。

《市面積類似団体との比較調査》 ※平成 30 年度市町村公共施設状況調査の公表数値を使用しています。



島根県益田市は、2004 年（平成 16 年）に 1 市 2 町の合併市。小中学校及び市営住宅が多くあります。北海道稚内市は、市立病院と市立水族館があります。広島県三次市は、2004 年（平成 16 年）に 1 市 4 町 3 村の合併市。市立病院があるほか、小中学校が 33 校で当市より 15 校多くあります。

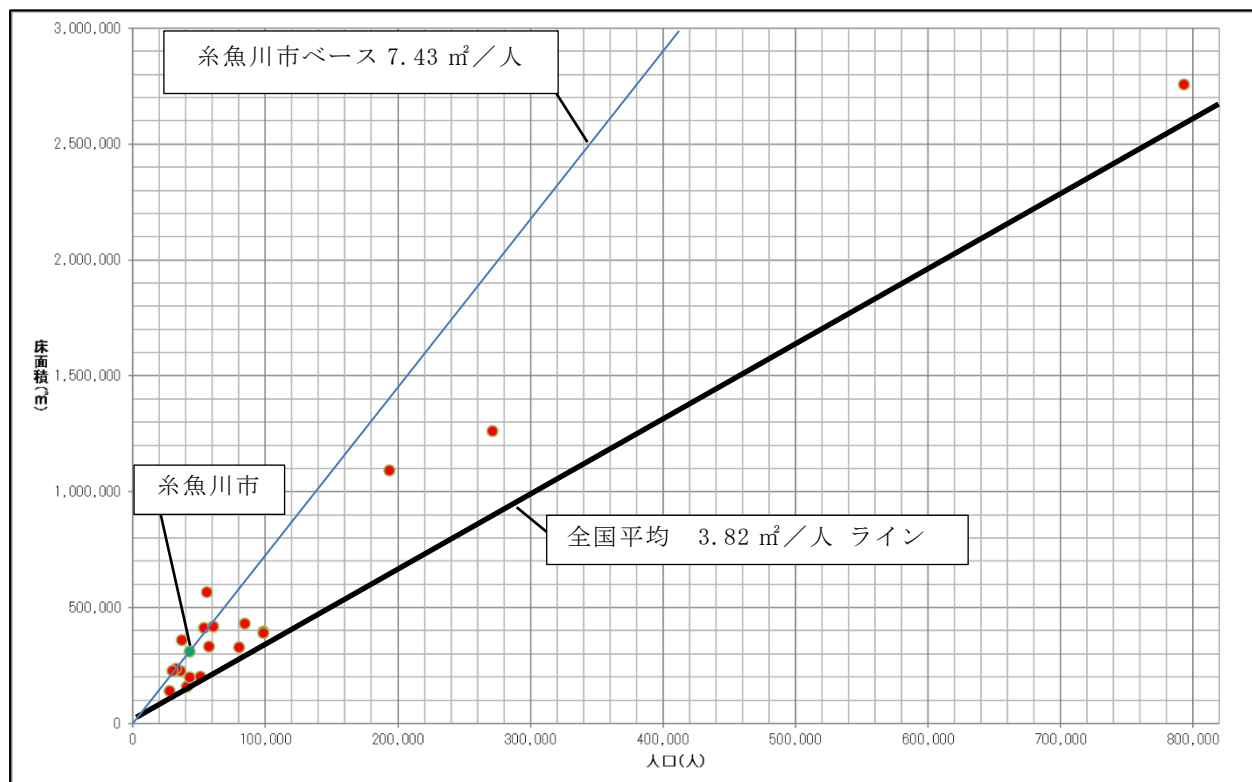
《県内 20 市の公共施設状況》

	人口（人）	建物床面積（㎡）	人口 1 人あたり 床面積（㎡）	順位
新潟市	792,868	2,758,286	3.48	20
長岡市	271,011	1,262,749	4.66	14
三条市	98,190	397,540	4.05	17
柏崎市	84,326	432,061	5.12	12
新発田市	97,997	391,693	4.00	18
小千谷市	35,776	229,789	6.42	8
加茂市	27,270	143,296	5.25	11
十日町市	53,116	415,323	7.82	4
見附市	40,565	160,833	3.96	19
村上市	60,339	420,527	6.97	7
燕市	79,818	329,087	4.12	15
糸魚川市	42,999	309,829	7.21	6
妙高市	32,502	237,958	7.32	5
五泉市	50,392	205,092	4.07	16
上越市	193,275	1,093,665	5.66	10
阿賀野市	42,523	201,335	4.73	13
佐渡市	55,333	569,187	10.29	1
魚沼市	36,368	360,204	9.90	2
南魚沼市	57,030	333,431	5.85	9
胎内市	29,366	229,847	7.83	3
合 計	2,181,064	10,481,732	4.81	

※新潟県の平成 30 年度公共施設状況調査による。（人口は平成 31 年 1 月 1 日現在）

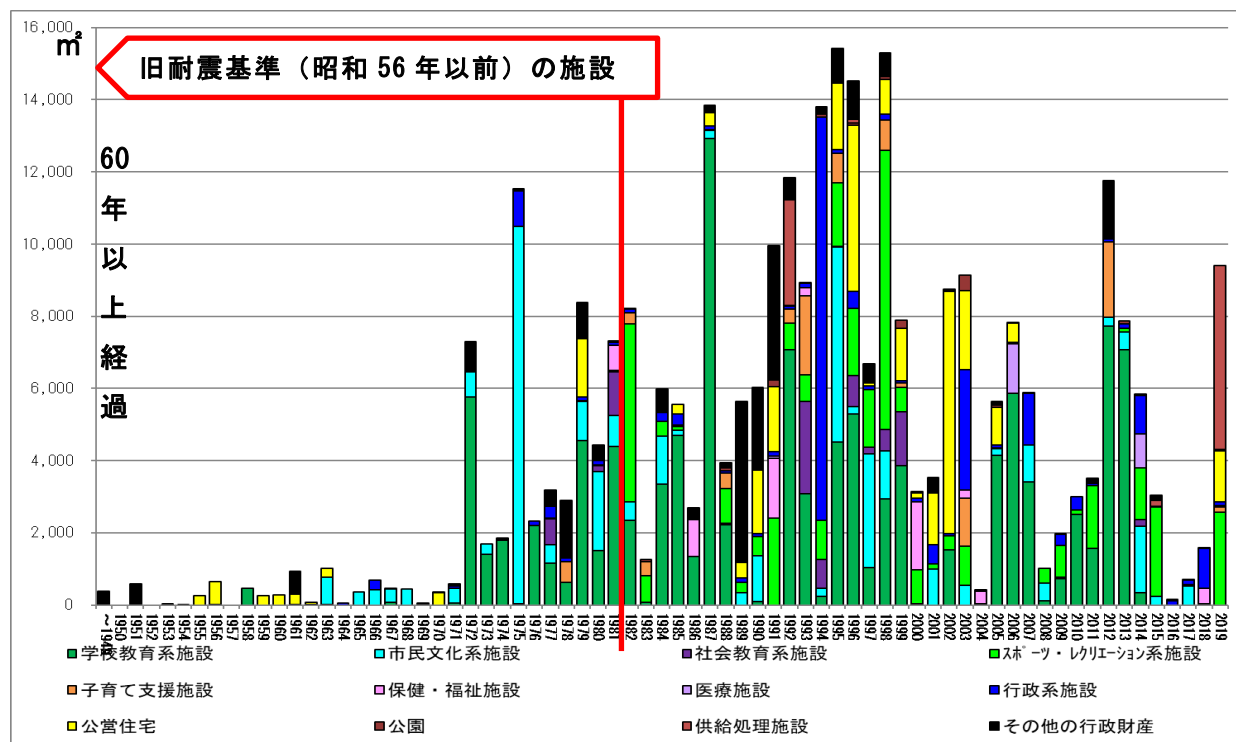
※新潟県の公共施設状況調査とは、この指針で対象外としている施設も含まれているため、P.8 の延床面積合計とは一致していません。

《県内 20 市の散布図》



人口 1 人あたりの床面積では、当市は県内で 6 番目に多い保有量となっています。

《建築年度別の延床面積》



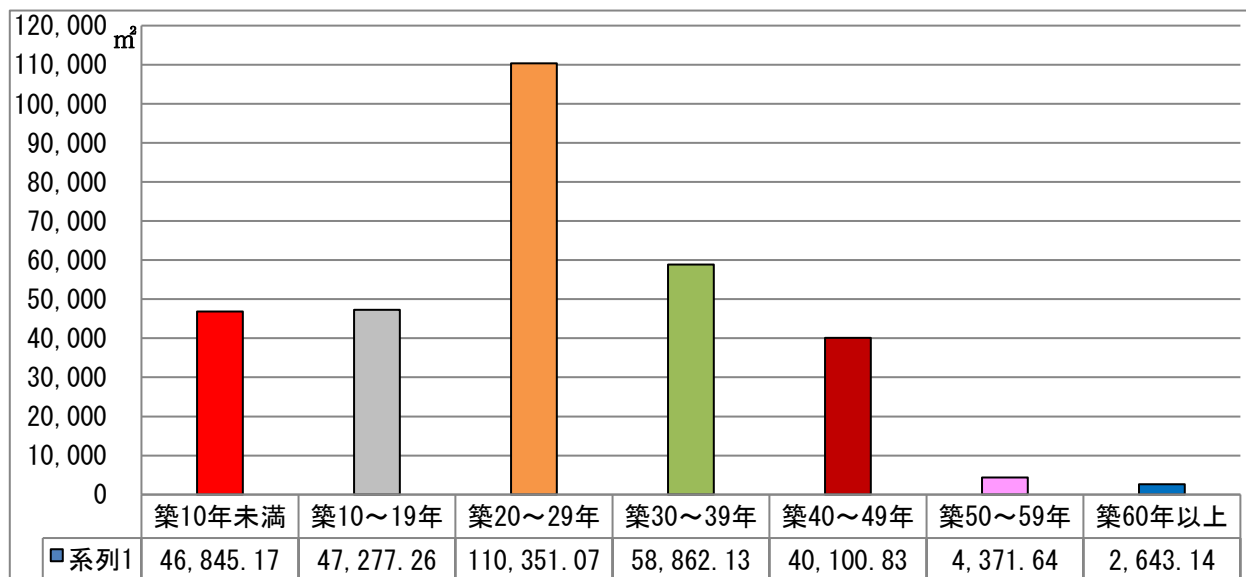
1981年（昭和56年）以前（旧耐震基準）の建物は、全体の19.0%になっています。

旧耐震基準				新耐震基準					
建築年	延床面積	建築年	延床面積	建築年	延床面積	建築年	延床面積	建築年	延床面積
～1949(昭24)	388.67	1966(昭41)	694.61	1982(昭57)	8,225.49	1999(平11)	7,891.02	2016(平28)	153.58
1950(昭25)	0.00	1967(昭42)	463.40	1983(昭58)	1,207.07	2000(平12)	3,143.61	2017(平29)	699.77
1951(昭26)	575.06	1968(昭43)	446.09	1984(昭59)	6,025.17	2001(平13)	3,536.52	2018(平30)	1,571.34
1952(昭27)	0.00	1969(昭44)	44.36	1985(昭60)	5,557.84	2002(平14)	8,752.14	2019(令01)	9,412.76
1953(昭28)	39.34	1970(昭45)	358.06	1986(昭61)	2,681.59	2003(平15)	9,133.24		
1954(昭29)	9.91	1971(昭46)	589.74	1987(昭62)	13,844.34	2004(平16)	411.08		
1955(昭30)	257.40	1972(昭47)	7,302.42	1988(昭63)	3,943.29	2005(平17)	5,637.90		
1956(昭31)	650.16	1973(昭48)	1,682.19	1989(平01)	5,638.35	2006(平18)	7,830.25		
1957(昭32)	0.00	1974(昭49)	1,853.00	1990(平02)	6,034.42	2007(平19)	5,871.16		
1958(昭33)	470.00	1975(昭50)	11,526.67	1991(平03)	9,950.05	2008(平20)	1,003.50		
1959(昭34)	252.60	1976(昭51)	2,330.77	1992(平04)	11,832.20	2009(平21)	1,957.86		
1960(昭35)	286.40	1977(昭52)	3,188.55	1993(平05)	8,930.44	2010(平22)	2,992.54		
1961(昭36)	935.50	1978(昭53)	2,889.87	1994(平06)	13,803.24	2011(平23)	3,504.22		
1962(昭37)	79.12	1979(昭54)	8,379.56	1995(平07)	15,430.94	2012(平24)	11,765.10		
1963(昭38)	1,010.39	1980(昭55)	4,422.68	1996(平08)	14,514.54	2013(平25)	7,863.81		
1964(昭39)	46.86	1981(昭56)	7,316.31	1997(平09)	6,675.52	2014(平26)	5,851.09		
1965(昭40)	364.91	合計	58,854.60	1998(平10)	15,288.70	2015(平27)	3,030.96	合計	251,596.64
								総合計	310,451.24

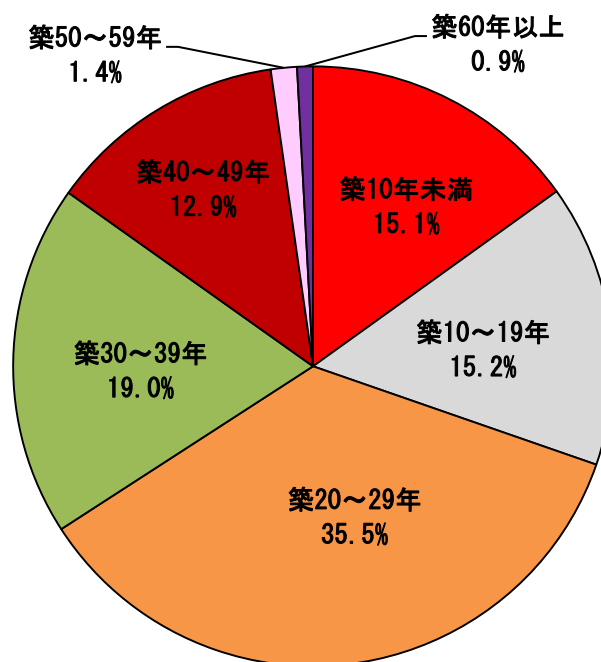
【延床面積が10,000㎡を超える公共施設】

代表建築年	施設分類	施設名	延床面積
1987年（昭和62年）	学校教育系施設	青海中学校	13,221.00 ㎡
1996年（平成8年）	学校教育系施設	糸魚川中学校	12,751.00 ㎡
2012年（平成24年）	学校教育系施設	糸魚川小学校	10,989.00 ㎡
1994年（平成6年）	行政系施設	糸魚川市役所本庁	10,769.16 ㎡

《経過年数別の延床面積》

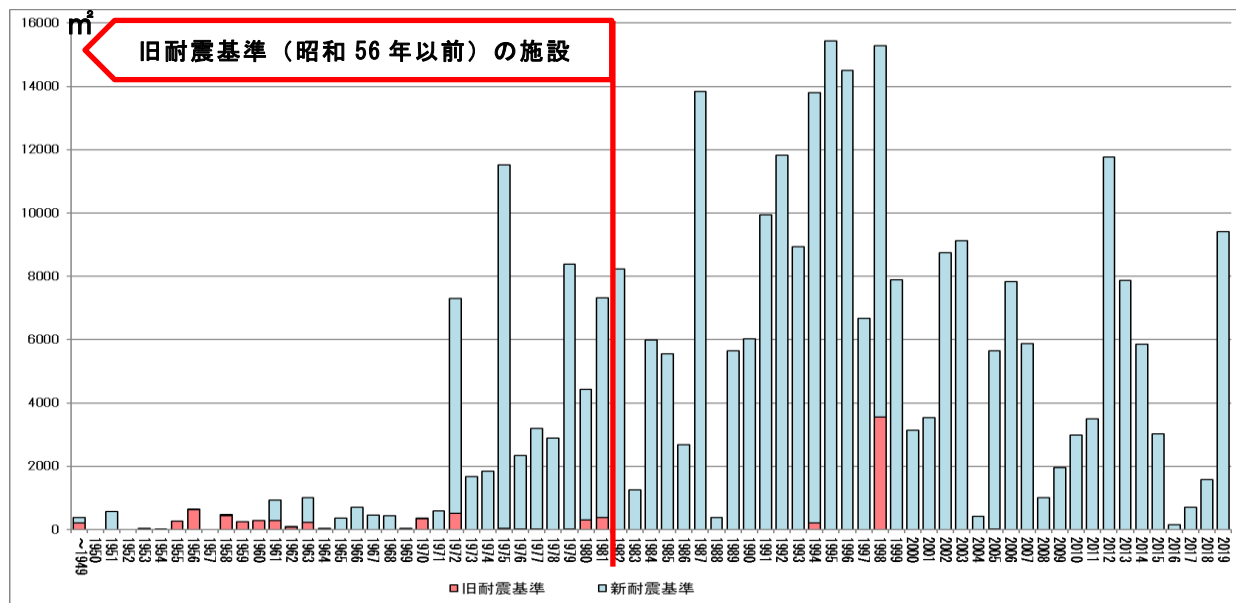


《経過年数別の延床面積の割合》



築10年未満	全体延床面積の15.1%
築20年未満	全体延床面積の30.3%
築30年未満	全体延床面積の65.8%
築40年未満	全体延床面積の84.8%
築40年以上	全体延床面積の15.2%
築50年以上	全体延床面積の2.3%
築60年以上	全体延床面積の0.9%

≪耐震化の状況≫



1981 年（昭和 56 年）以前の旧耐震基準の建物のうち、耐震化未実施は全体の 2.6%です。

【旧耐震基準 1981 年（昭和 56 年）以前に建築された公共施設の主なもの】

建築年	施設名
1951 年（昭和 26 年）	旧根知小学校体育館 ※用途廃止財産
1972 年（昭和 47 年）	根知小学校、青海小学校 ※改修済
1975 年（昭和 50 年）	市民会館、青海生涯学習センター ※改修済
1977 年（昭和 52 年）	糸魚川歴史民俗資料館 ※改修済
1978 年（昭和 53 年）	旧歌外波小学校、大和川保育園 ※改修済
1979 年（昭和 54 年）	糸魚川東小学校、地区公民館（磯部、木浦） ※改修済
1980 年（昭和 55 年）	糸魚川東小学校体育館、地区公民館（大野、西海） ※改修済
1981 年（昭和 56 年）	市民図書館、下早川小学校、糸魚川保健センター ※改修済

【旧耐震基準 1981 年（昭和 56 年）以前に建築された公共施設で耐震化未実施施設】

建築年	施設名
1951 年（昭和 26 年）	旧根知小学校体育館 ※用途廃止財産
1956 年（昭和 31 年）	市営住宅（横町西浜） ※順次除却予定
1958 年（昭和 33 年）	旧今井小学校体育館 ※用途廃止財産
1977 年（昭和 52 年）	旧高等職業訓練校 ※用途廃止財産
1978 年（昭和 53 年）	旧歌外波小学校 ※用途廃止財産

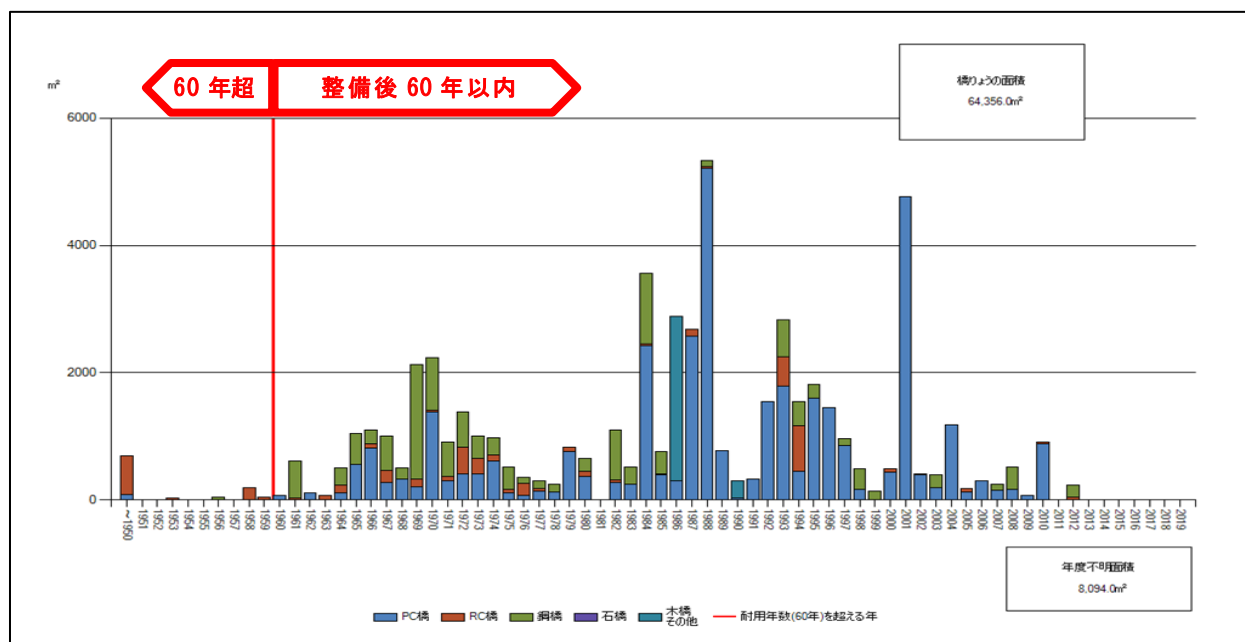
(2) インフラ資産

インフラ資産の主なものとして、市道（一般道路）の実延長は 840.9 k m、市道（自転車歩行者道）の実延長は 50.5 k m、橋梁の実延長は 9.9 k m（597 本）、上水道の実延長は 361.5 k m、下水道の実延長は 351.3 k mとなっています。その他は、以下のとおりです。

インフラ資産の保有状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

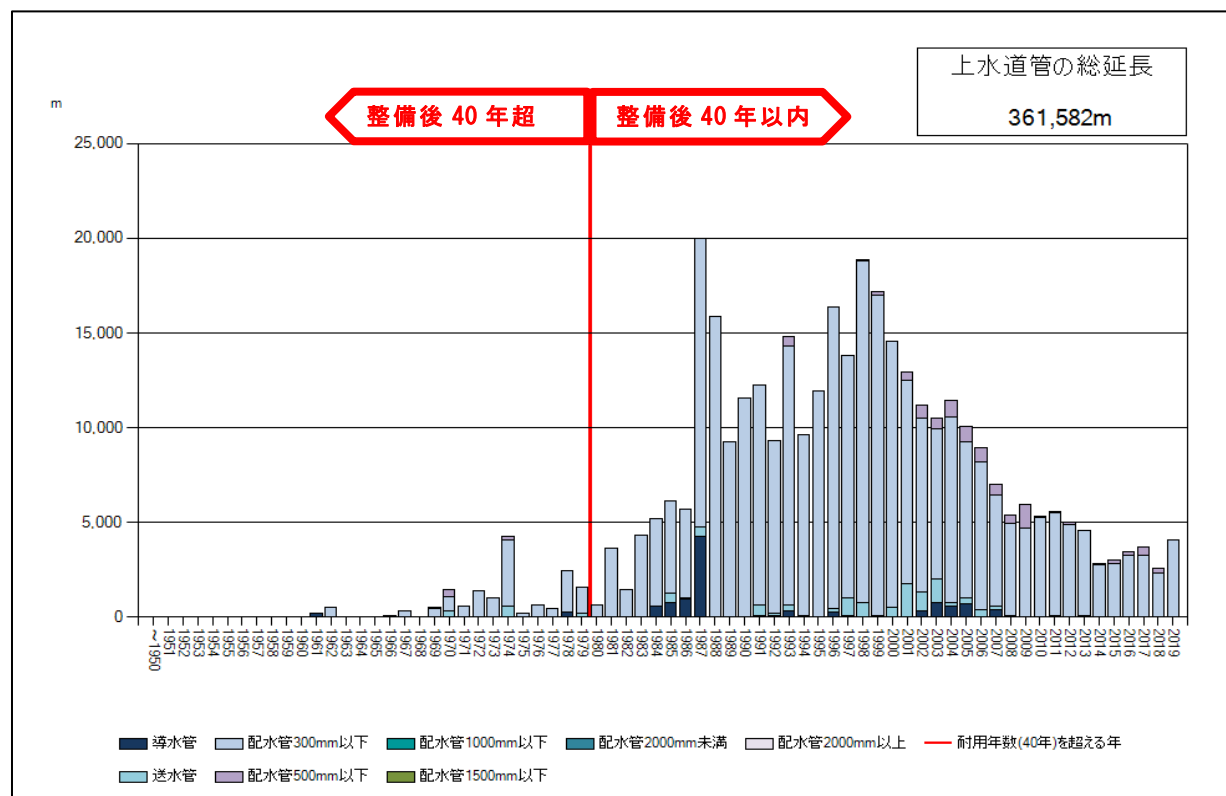
分野	区分	保有量		
		施設数	実延長	面積
道路	市道（一般道路）	—	840,943m	3,737,165 m ²
	市道（自転車歩行者道）	—	50,564m	147,375 m ²
	トンネル	2 か所	—	—
	農道、林道	—	474,414m	—
橋梁	市道	528 本	7,798m	51,247 m ²
	農道、林道	69 本	2,123m	13,109 m ²
上水道	導水管・送水管・配水管	—	361,582m	—
下水道	管渠	—	351,368m	—
その他	ガス	導管	—	351,933m
		ガスホルダー	6 基	—
	簡易水道	導水管・送水管・配水管	—	228,922m
	河川	準用河川	13 か所	—
	公園	都市公園	66 か所	814,182 m ²
		その他	52 か所	2,078,224 m ²
	消防施設	防火水槽	505 か所	—

《橋梁年度別整備面積》



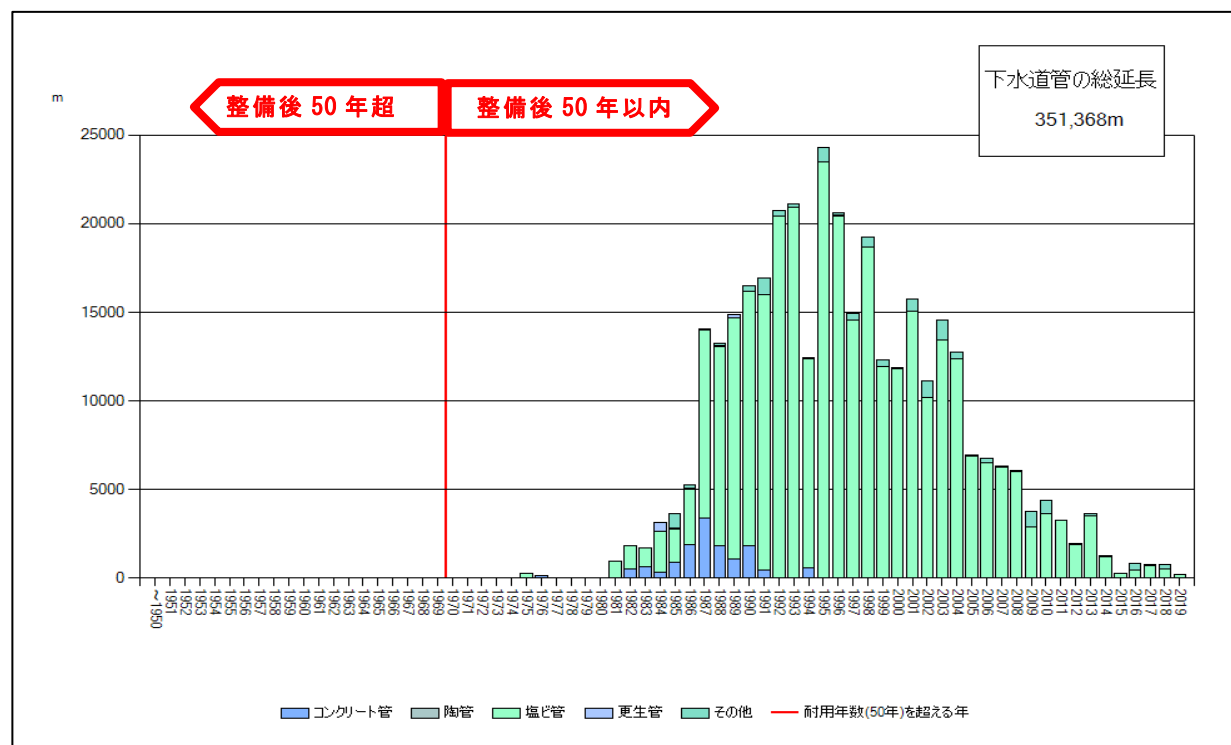
1988 年（昭和 63 年）に整備された橋梁（32 年経過）の面積が 1 番多く、約 5,000 m² となっています。

<<上水道年度別整備延長>>



1979 年（昭和 54 年）以前（40 年経過）の総延長は 15,726m で総延長の 4.3% になります。10～30 年経過の総延長が 233,688m で全体の 64.6% を占めています。

<<下水道年度別整備延長>>



耐用年数（50 年）を経過した下水道管はありません。1987 年（昭和 62 年）から 2004 年（平成 16 年）までは、毎年 10,000m 以上整備されてきました。

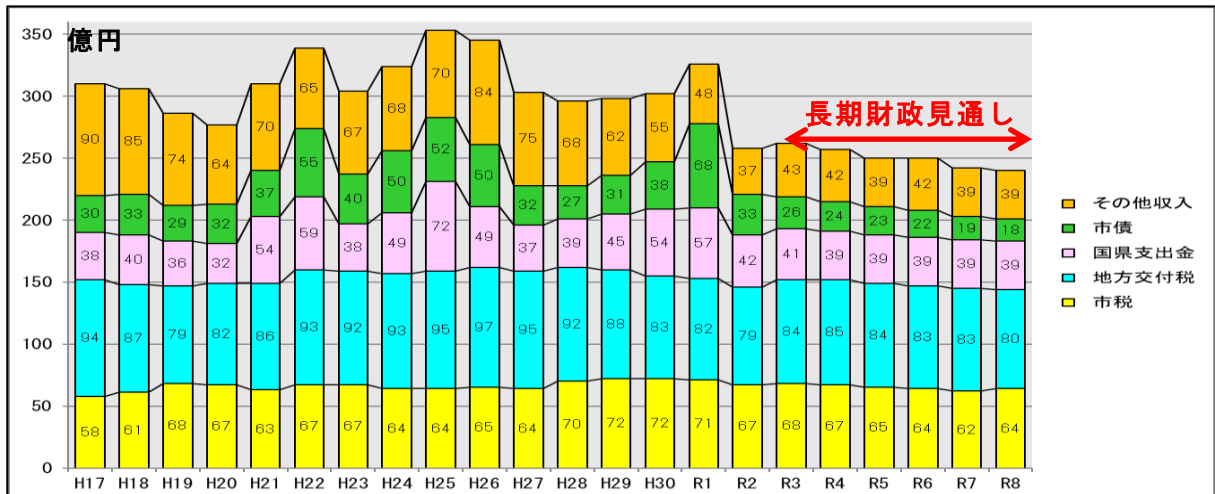
3 財政の現状と見通し

(1) 歳入（普通会計）の推移

令和元年度の歳入（普通会計）決算額は326億2,853万円で、過去15年の歳入決算平均額は312.1億円になりました。

自主財源（市税とその他収入）は、歳入全体の4割にとどまっています。

今後、地方交付税は合併算定替えにより段階的に削減されていきます。



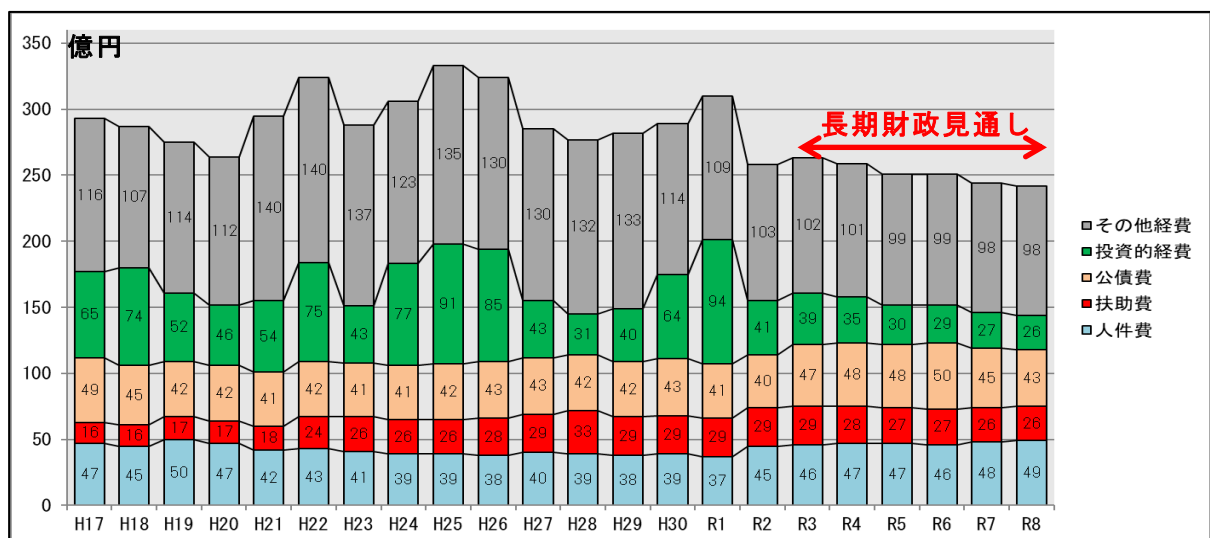
※H17～R1 は決算、R2 は当初予算、R3～は長期財政見通しの数値です。（歳出も同じ）

(2) 歳出（普通会計）の推移

令和元年度の歳出（普通会計）決算額は309億7,171万円で、過去15年の歳出決算平均額は295.4億円になりました。

この10年間は、新市建設計画に基づき、新幹線糸魚川駅周辺整備や各地域の主要施設の更新や耐震改修など、さまざまな公共施設等が整備されてきました。

投資的経費は一時的に増える年度もありますが、減少していく見込みです。

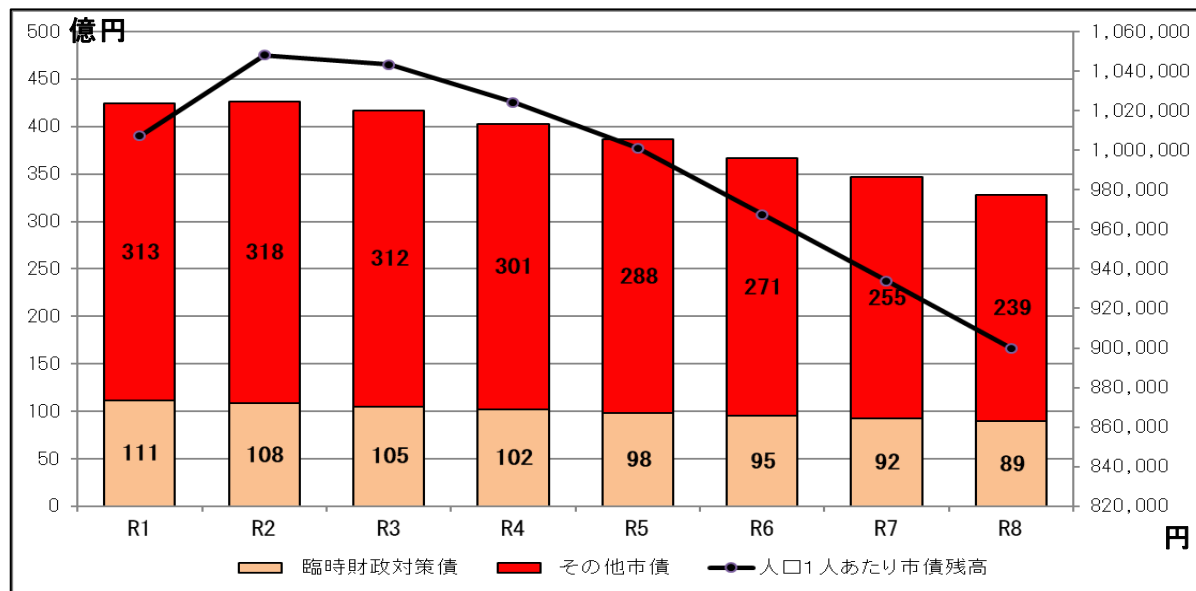


なお、令和元年度のその他経費109億円のうち、公共施設等に係る維持管理経費（光熱水費、修繕費、維持管理委託料、土地借上料）は24億円であり、今後も必要な経費であることから、削減する努力が必要です。

(3) 市債残高（一般会計）の推移

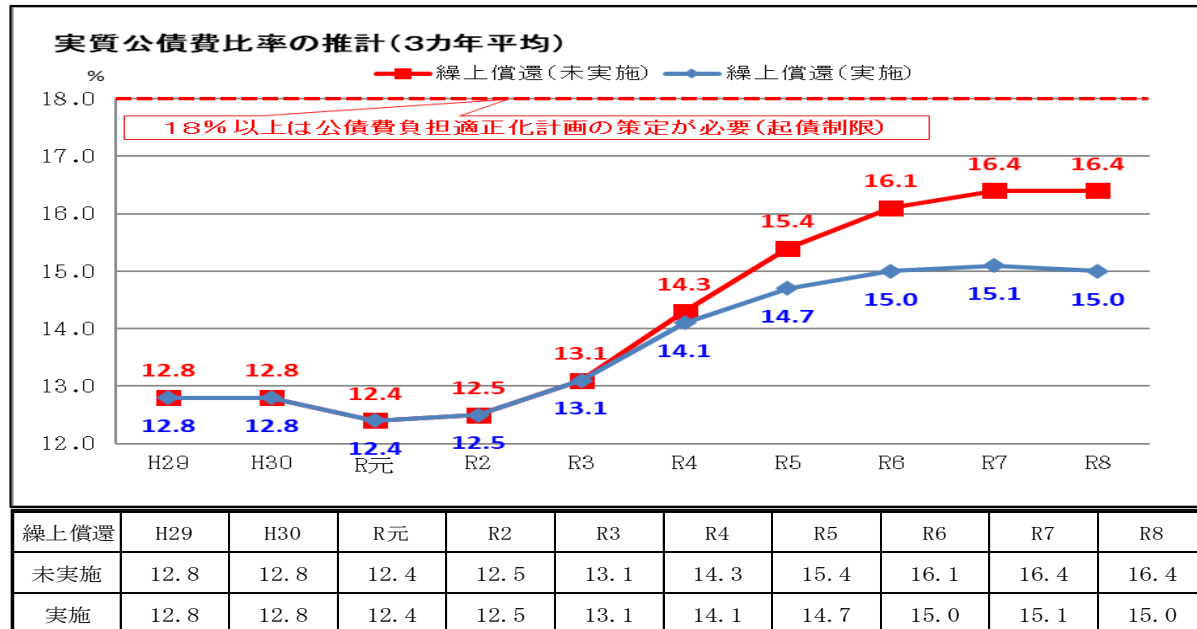
これまでは「借入額」が「返済額」を上回り市債残高は増え続けていましたが、今後は「借入額」より「返済額」が多くなるため、市債残高は減少していく見込みです。

《市債残高及び人口》 ※糸魚川市長期財政見通し（令和2～8年度）による。



(4) 実質公債費比率の推移（普通会計※）

実質公債費比率は、財政規模に対する借入金（市債）の返済額（公債費）の割合で、長期財政見通しでは令和8年度に16.4%まで上昇する見込みです。



※令和2年3月に作成した糸魚川市長期財政見通し（令和2年度～8年度）による。

※普通会計とは、地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計（重複部分を除く）したもので、当市では一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計の純計になります。

※実質公債費比率が18%以上の団体は起債にあたり「許可」が必要となり、25%以上の団体は起債の「許可が制限」されます。

4 将来更新費用の推計

(1) 公共施設

更新費用の積算（試算）の条件設定

● 試算期間

2020 年（令和 2 年）から 2059 年（令和 41 年）までの **40 年間**とします。

● 基本的な考え方

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の「公共施設等更新費用試算ソフト」を活用して試算します。

- ① 公共施設の大部分類ごとに、建替え、大規模改修について、更新年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。
- ② 普通財産については、建替え及び大規模改修を予定していないため、試算から除外しています。

● 耐用年数・更新の考え方

① 建替え

建物の耐用年数（更新年数）は、一律 **60 年**としています。

※標準的な耐用年数（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）採用

② 大規模改修

建築後、一律 30 年で大規模改修を行うと仮定しています。

試算時点（令和 2 年度）で既に 31 年以上 50 年まで経過していて大規模改修をしていない建物は、今後 10 年で均等に大規模改修を行う、51 年以上経過している建物は、60 年を経過した時点で建替えを行うと仮定しています。

● 更新単価

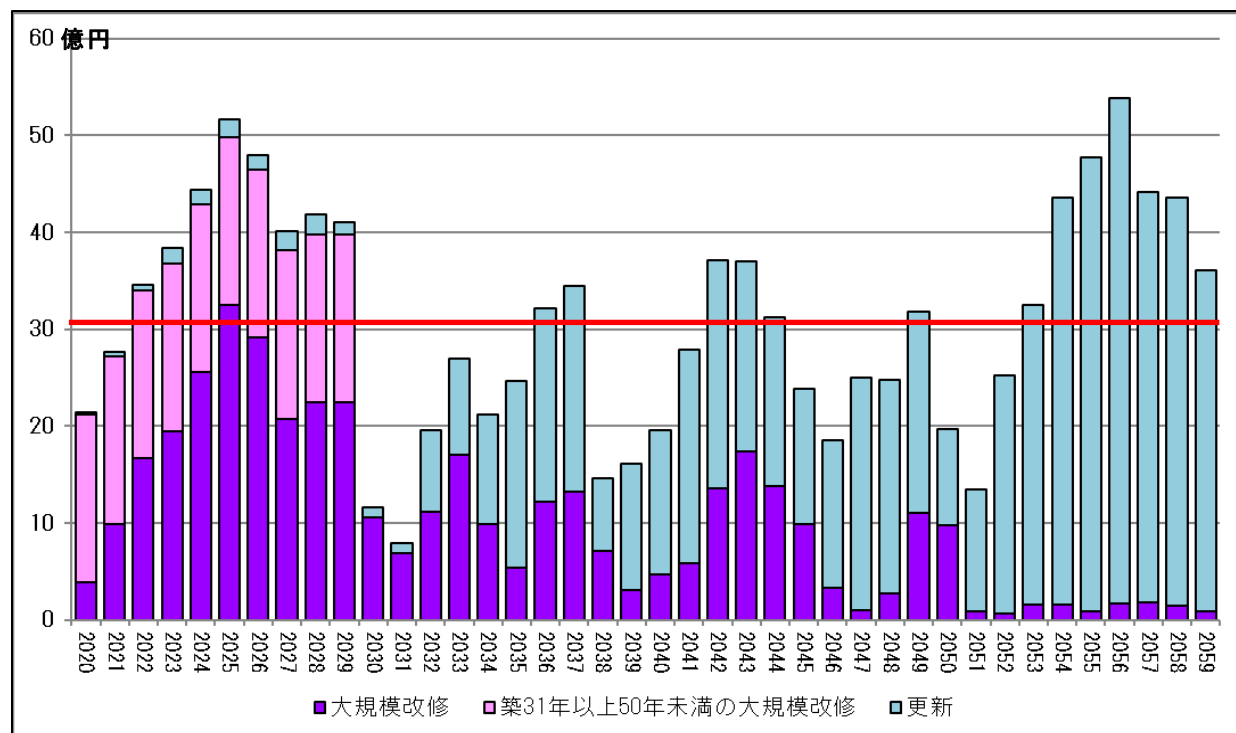
既に更新費用の積算に取り組んでいる自治体の調査実績、設定単価等を基に積算された試算ソフトの初期設定単価を採用しています。

大分類	更新（建替え）	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系施設 医療施設	40 万円／㎡	25 万円／㎡
スポーツ・レクリエーション系施設 保健・福祉施設、供給処理施設、その他	36 万円／㎡	20 万円／㎡
学校教育系、子育て支援施設、公園	33 万円／㎡	17 万円／㎡
公営住宅	28 万円／㎡	17 万円／㎡

※ 更新単価には、建替えに伴う解体費用、仮移転費用、設計料等を含んでいます。

※ 公園施設等で試算に入っていない項目があります。

《公共施設の更新費用（推計）》



試算による今後40年間の公共施設の更新費用の総額は 1,235億円 で、1年あたり 30.9億円 になります。当面は、「大規模改修」が続き、その後、「更新」の波が訪れます。

【大規模改修の主な施設】※経過年数による試算であり、実施の想定ではありません。

算出基準年度	建築年	施設名
2024年（令和6年）	1994年（平成6年）	市役所本庁など
2025年（令和7年）	1995年（平成7年）	青海総合文化会館など
2026年（令和8年）	1996年（平成8年）	糸魚川中学校など
2027年（令和9年）	1996年（平成8年）	美山市営住宅など
2028年（令和10年）	1998年（平成10年）	シャルマン火打スキー場など
2033年（令和15年）	2003年（平成15年）	消防庁舎など
2044年（令和26年）	2012年（平成24年）	糸魚川小学校、糸魚川地区公民館など

【更新（建替え）の主な施設】※経過年数による試算であり、実施の想定ではありません。

算出基準年度	建築年	施設名
2032年（令和14年）	1972年（昭和47年）	青海小学校など
2035年（令和17年）	1975年（昭和50年）	能生事務所、能生生涯学習センターなど
2042年（令和24年）	1982年（昭和57年）	能生小学校、市民総合体育館など
2047年（令和29年）	1987年（昭和62年）	青海中学校など
2052年（令和34年）	1992年（平成4年）	能生中学校など
2054年（令和36年）	1994年（平成6年）	市役所本庁など

※各種長寿命化計画に基づく実施年度と異なります。

(2) インフラ資産

試算ソフトによる更新費用の積算にあたっての条件設定

① 道路

更新年数を一律 **15 年**としています。道路分類別の面積を更新年数で割った面積を 1 年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。(道路は路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため年度別に把握することは困難であるため、現在の道路総面積を舗装部分の耐用年数で割ったものを 1 年間の更新量と仮定します。)

一般道路	4,700 円/㎡	自転車歩行者道	2,700 円/㎡
------	-----------	---------	-----------

② 橋梁

更新年数を一律 **60 年**としています。更新年数経過後に現在と同じ延面積等で更新すると仮定し、構造別年度別延床面積に更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。なお、更新しなければならないはずの橋梁が、更新されずに残っている場合は、積残しを処理する年数を今後 5 年で均等に分散してあります。

構造が鋼橋であるものは鋼橋で、これ以外の構造の場合は PC 橋として更新すると仮定しています。

鋼橋	500,000 円/㎡	鋼橋以外	413,000 円/㎡
----	-------------	------	-------------

③ 上水道

更新年数を一律 **40 年**としています。更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長に更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。なお、更新しなければならないはずの管が、更新されずに残っている場合は、積み残しを処理する年数を今後 5 年で均等に分散してあります。

上水処理施設の建物部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定しています。

導水管及び 送水管	～300mm 未満	100,000 円/m
	300～500mm 未満	114,000 円/m
配水管	～150mm 以下	97,000 円/m
	～200mm 以下	100,000 円/m
	～250mm 以下	103,000 円/m
	～300mm 以下	106,000 円/m
	～400mm 以下	116,000 円/m

④ 下水道

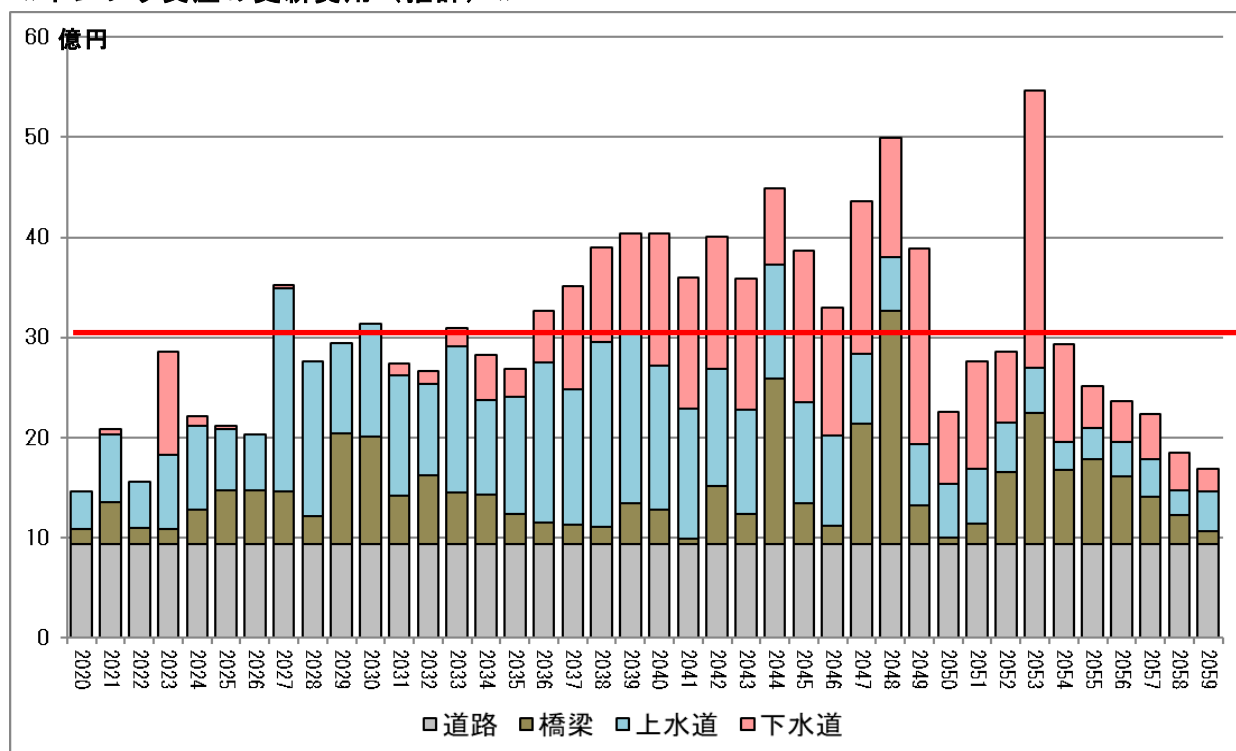
更新年数を一律 **50 年**としています。更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長に更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。なお、更新しなければならないはずの管が、更新されずに残っている場合は、積残しを処理する年数を今後 5 年で均等に分散してあります。

下水処理施設の建物部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定しています。

管径別	～250mm	61,000 円/m
	251～500mm	116,000 円/m
	501～1000mm	295,000 円/m

※「公共施設等更新費用試算ソフト」では、トンネル、河川、農林水産施設、ガス、公園、防火水槽などは、試算の対象になっていません。

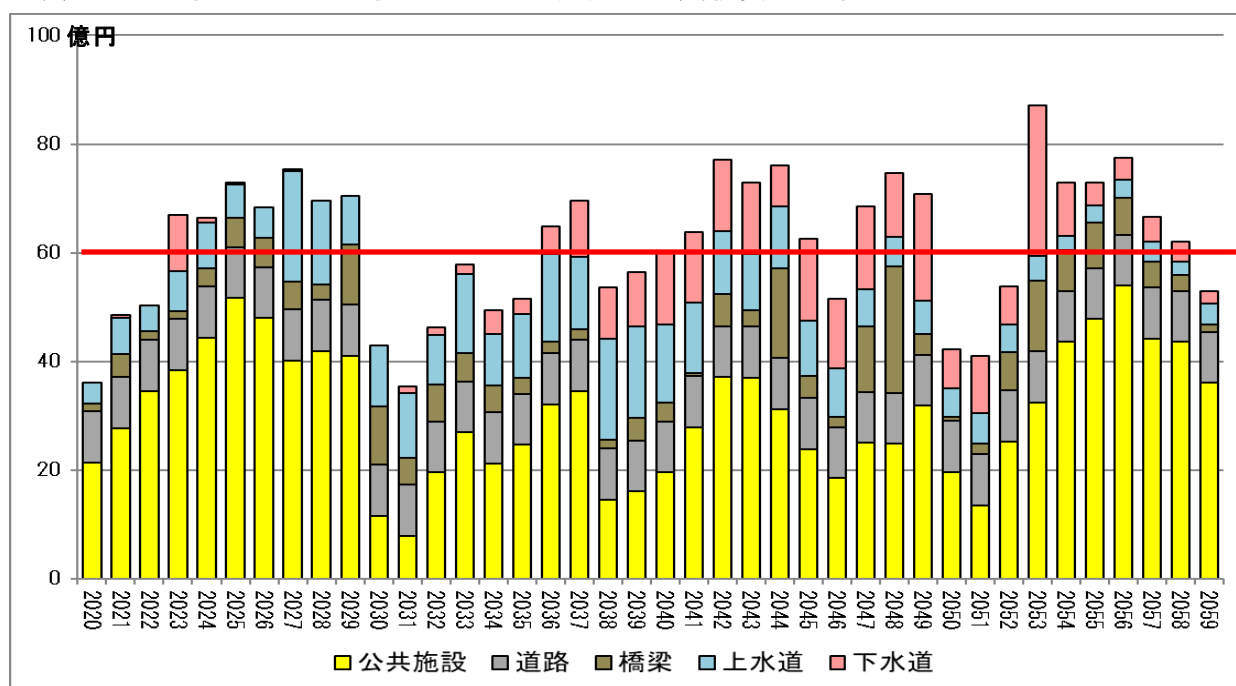
《インフラ資産の更新費用（推計）》



今後40年間の更新費用総額は1,224.9億円で、1年あたり30.6億円になります。

上水道は2027年から、下水道は2036年から一斉に更新の波が訪れます。

(3) 公共施設等（公共施設＋インフラ資産）の更新費用（推計）



公共施設とインフラ資産をまとめたグラフです。

今後40年間の更新費用総額は2,459.9億円で、1年あたり61.5億円になります。当市の長期財政見通しでは、投資的経費は年30億円を下回る見込みのため、将来にわたり現有する公共施設等の数量をこのまま維持していくことは困難と言えます。

5 現状や課題に関する基本認識

(1) 公共施設

① 保有する施設面積が過大

当市は、合併前の1市2町がそれぞれ整備してきた各施設を引き継いだため、多くの施設を所有しています。また、市町合併により新市建設計画を策定し、合併から10年間で合併特例債を活用して建設・改修を行った施設が数多くあります。

市民1人あたりの総延床面積は、7.43 m²（全国平均は約3.82 m²、人口3～5万人の市町村の平均は約5.19 m²）で、市が保有する施設面積は過大であると言えます。

今後は、少子高齢化の進展により子育て支援施設や学校教育施設の余剰が発生する一方で、高齢者を対象とした保健福祉施設の需要の増加が予想されます。

② 老朽化対策が必要

市は、これまでさまざまな市民ニーズに対応し、公共施設を整備してきました。

公共施設全体のうち、建築後10年以上30年未満の公共施設が50.7%を占めているため、当面は劣化した箇所や設備などの大規模改修が必要となります。その後、2032年（令和14年）以降には、耐用年数の経過による更新（建替え）時期が到来します。

今後も引き続き必要とされる公共施設を安全・安心に使用し続けるためには、計画的に老朽化対策を図る必要があります。

③ 更新費用が膨大

現有する施設を今後もすべて同規模で更新する場合、試算では今後40年間で総額1,235億円、年平均で30.9億円という膨大な費用が必要になります。

人口ビジョンによると今後も人口の減少が進みます。人口が減ると市税や地方交付税は減少し、逆に扶助費が増加する傾向にありますので、「市民1人あたりの負担」はさらに大きくなると予想されます。

将来の負担を考えると、今後、施設の更新や整備を行う際には、必要性を十分検討し、費用を抑制していく必要があります。また、予防保全計画や長寿命化計画により、費用の平準化を図ることが不可欠です。

(2) インフラ資産

当市は、地形上、道路や橋梁、上水道などのインフラ施設を数多く整備しています。インフラ資産も公共施設と同様に更新問題を抱えており、試算の結果では、今後40年間で総額1,224.9億円、年平均で30.6億円という膨大な費用が必要になります。

市民にとって、インフラ資産は重要な生活基盤であり、有事の際の市民の生命線でもあることから、簡単に総量を減らすことはできませんが、莫大な更新費を考えると、可能な限り総量の適正化に努めるとともに、長寿命化計画の策定によって、更新費用の平準化や適正管理を進めていく必要があります。

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 公共施設等の管理に関する基本方針及び実施方針

当市は、全国の自治体と同様に「老朽化する公共施設等の更新費用」を「減少していく財源」で賄わなければならないという、相反する難しい局面にあります。

しかし、人口減少や少子高齢化は社会様態の変化であり、見方を変えれば「改革の時期」、「新たな公共サービスへ移行するチャンス」と言えます。

次の世代に過度の負担とならず、将来にわたり持続可能なまちを目指すためには、市民と行政が協働して公共施設等の更新問題に取り組む必要があり、これまでの単体的な公共施設等の整備方法から、今後は、中長期的な視点で横断的に公共施設等を再構築する「全体最適化」の考え方に転換し、総合的かつ計画的に管理していきます。

そこで、当市の現状と課題を踏まえ、現在の公共サービスの水準を維持しつつ、社会情勢の変化にあった公共施設等のあり方と適正配置の考え方について、4つの基本方針とそれに対する具体的な実施方針を定めます。

また、この指針は、今後のまちづくりや市民に提供する行政サービスに影響を及ぼすものであることから、実効性を確保するため、公共施設等全体の適正配置を進める上での目標を設定します。

基本方針 1	社会情勢の変化に応じた適正配置を進める！
基本方針 2	マネジメントによる効率的・効果的な管理を行う！
基本方針 3	長寿命化を図る！
基本方針 4	財政負担を軽減・平準化する！

基本方針 1	社会情勢の変化に応じた適正配置を進める！
--------	----------------------

今後の公共施設等のあり方と適正配置は、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化に応じた「規模」と「配置」を基本として考えていかなければなりません。

適正配置の手法の一つとして、国の総合戦略に盛り込まれた「**小さな拠点**」の形成などを視野に入れ、人口減少の状況にあっても安心して暮らせるようなまちづくりを推進するとともに、中長期的な視点でさまざまな公共施設等のあり方を検討し、適正配置を進めることで30年後も持続可能なまちを目指します。

具
体
的
な
実
施
方
針

■ **利用圏域、用途分類別に公共施設等のあり方を検討する。**

公共施設等のあり方を検討するときに、必要な公共サービス、利用圏域、最適な位置、利用者の利便、さらに地域の拠点との交通網による繋がりなど、将来のまちづくりの観点を踏まえていく必要があります。

まずは、公共施設等を利用圏域別に「広域施設」、「市域施設」、「地域施設」、「生活圏施設」、「地区施設」に区分し、用途分類ごとに公共施設等の配置状況や機能重複の有無などを確認した上で、今後の適正配置を検討します。

■ **公共施設等の整備、維持管理等の考え方を統一する。**

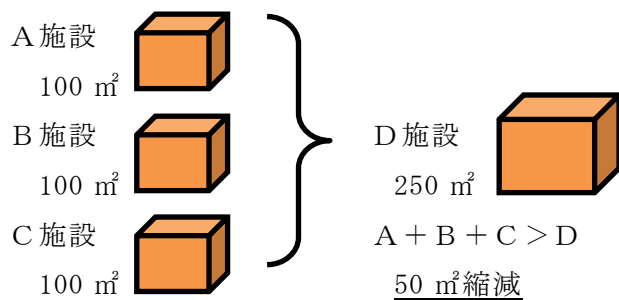
今後、公共施設等の整備、維持管理等は、以下の考え方を基本とします。

- ① 新規施設の整備を検討する際は、既存の同種施設の廃止と規模縮小についても同時に検討します。
- ② 従来の1施設1機能の考え方だけではなく、1か所に集約化することや1施設を複合化する（民間施設との複合化も含む）ことなどにより、利用範囲の拡大と利便性の向上を図ります。
- ③ 中山間地域では、遊休施設等を有効活用し、生活・福祉サービスと地域活動を一定のエリア内に集めた「**小さな拠点**」づくりと、それらを結ぶ交通ネットワーク等の整備により、地域の再生を目指します。
- ④ 利用が少ない施設、費用対効果が著しく低い施設等は、まず原因の分析を行い、改善を図ります。改善されない場合は、統合、機能移転、廃止等のほか、土地を含めた売却や民間譲渡も検討します。なお、統合や廃止を行う場合は、これまで提供されていた公共サービスの維持や補完等が図られるよう配慮します。
- ⑤ 老朽化等により用途廃止され、かつ、今後も利用見込みがない公共施設は、安全を確保するために取壊しを進めます。

■ **適正配置の具体的な計画を策定する。**

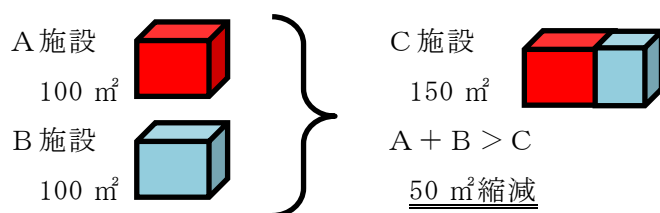
公共施設等全体の適正配置を進めるにあたっては、市民と十分意見交換する中で個別計画や再編計画などを策定していきます。

集約化のイメージ



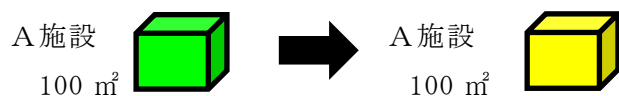
- ・ 同種の既存施設を集約し、一体の施設として整備する。

複合化のイメージ



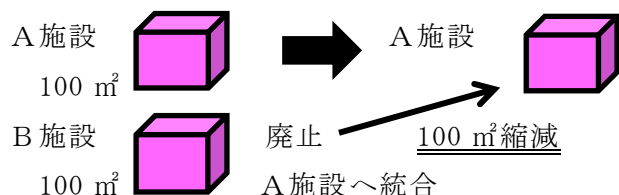
- ・ 異種の既存施設を統合し、これらの機能を有した複合施設を整備する。
- ・ 民間施設との複合も検討。

機能移転（転用）のイメージ



- ・ 既存施設を改修し、他の施設として利用する。

統合のイメージ



- ・ 同種の既存施設で利用の少ない方の施設を廃止する。

上記イメージの具体例



※文部科学省所管の「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」で平成 27 年 11 月に報告された「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～」より引用

基本方針 2	マネジメントによる効率的・効果的な管理を行う！
--------	-------------------------

公共施設等を安全・安心で持続的に維持・管理していくため、全庁的・総合的な取組として、「保全・営繕」、「資産管理・活用」、「統廃合・適正配置」など経営戦略的な視点で分析、実行する「**マネジメント**」の手法を導入し、低コストで効率的・効果的な管理を行っていきます。

マネジメントは、インフラ資産については、基本的に施設の長寿命化に限定されており、国の長寿命化計画等によって一定の方向性が示されているため、この指針では、公共施設のみを対象とします。

具
体
的
な
実
施
方
針

■ **公共施設マネジメントの推進体制を構築する。**

公共施設マネジメントは、全庁的な推進体制によって取り組みます。

その手法の一つとして、横断的で専門的な「**マネジメントグループ**」により、PDCAサイクルに沿った進捗管理を行っていきます。

■ **「固定資産台帳」と「施設カルテ」により、分析と評価を行う。**

公共施設マネジメントを進めるには、まず、必要な基本情報をできるだけ精微に把握しなければならないため、今後、市が整備する地方公会計の「固定資産台帳」を活用します。

施設所管課は、固定資産台帳に基づく基本情報と利用状況や管理コストなどの管理運営情報を集約した「**施設カルテ**」を作成します。

施設所管課とマネジメントグループは、施設カルテを活用し、現状の分析と評価を繰り返して行います。

施設所管課は、評価結果を基に事務改善を行い、コスト削減と施設の利用率、稼働率の向上を図ります。

■ **費用負担に関する市民との合意形成を図る。**

市は、施設カルテを定期的に公表（施設情報が見える化）し、市民と行政で公共施設の現状と課題に関する情報を共有していきます。

今後の公共施設のあり方、見直しの必要性、有効活用等について、市民から広くご意見をお聞きし、利用者負担のあり方についての合意形成を図っていきます。

使用料をいただいている公共施設は、4年に1度を目途に社会情勢の変化に応じた使用料と減免制度の見直しを行い、受益者負担の適正化を図ります。

基本方針 3**長寿命化を図る！**

公共施設の寿命は、周辺環境によって異なりますが、法定耐用年数を目安として、適切な保全による長寿命化を図ります。

公共サービスの提供において最も重要なものは「建物」ではなく、「サービスの内容」であることを踏まえ、今後も継続して使用する施設については、計画的に保全を実施することで長寿命化を図り、現状の公共サービスを維持します。

**具
体
的
な
実
施
方
針**

■ **「事後保全」から「予防保全」へ転換し、長寿命化を図る。**

公共施設等全体の管理の考え方を対処療法的な「事後保全」から計画的な「予防保全」へ転換し、長寿命化を図ります。

公共施設については、既に小中学校及び公営住宅で長寿命化計画を策定しているため、今後は、市全体の適正配置の観点を加えながら予防保全を進めます。

インフラ資産については、一般的に統合、複合化、転用等ができにくいため、国のインフラ長寿命化計画や市の各種個別計画により、長寿命化を進めていきます。

■ **点検・診断等を予防保全に活用する。**

公共施設等の安全・安心を維持していくために、日常点検・定期点検、診断等を引き続き実施し、状態を把握するとともに、沿岸部での塩害や山間部での雪害の影響なども念頭に劣化や不具合の早期発見に努めます。

また、点検・診断等の履歴を蓄積することで、適切な予防保全に活かします。

■ **市民の利便性に配慮した施設機能を確保する。**

今後も継続して使用していく公共施設等については、修繕等の保全対策を図るとともに、市民が安心して利用できるよう、防災機能の強化、ユニバーサルデザイン(※)やバリアフリー化の推進、環境に配慮した取組など、市民の利便性に配慮した施設機能の確保、向上を図るよう維持管理していきます。

点検・診断等の結果、危険性が高いと認められた公共施設等は、危険の除去を早期に行い、安全を確保します。

※ユニバーサルデザインとは、年齢や障害の有無などに関わらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること。

■ **耐震化を進める。**

耐震化未実施の公共施設は、診断結果、費用、利用状況等を踏まえ、計画的に耐震化を進めます。

また、道路、橋梁、上下水道等のインフラ資産についても震災時の交通ネットワーク及びライフラインとして重要であることから、各種個別計画に基づき耐震化を進めます。

基本方針 4	財政負担を軽減・平準化する！
--------	----------------

今後、公共施設等の維持管理・更新費用は、当市の財政規模に見合うものにしていかなければなりません。

そこで、中長期的な視点で財政負担の軽減を図り、集中する更新費用の平準化に向けた対策を講じます。

具体的な実施方針

■ 生涯経費（ライフサイクルコスト）を抑制する。

建物の費用は、当初の建設費（イニシャルコスト）ばかりが注目されますが、光熱水費、清掃費、修繕費などの維持管理費（ランニングコスト）も含めると、建設費（イニシャルコスト）の4～5倍の生涯経費（ライフサイクルコスト）がかかると言われています。

維持管理費（ランニングコスト）は、公共施設等を維持していく限り、市民の負担が続きますので、さまざまな手法でコスト削減を図ります。

また、施設の新規整備、大規模改修や更新を計画する際には、ライフサイクル全体を見通したコスト縮減に繋がる事業計画を立案し、財政負担の軽減を図ります。

■ 必要な財源の確保に努める。

施設の新規整備、大規模改修や更新にあたっては、優先順位を検討するとともに、一般財源だけではなく、国県が行っている補助事業などを積極的に活用して財源の確保に努めます。

施設の新規整備、大規模改修や更新に必要な経費については、年度間格差を平準化することで、借入れ（市債）を抑え、財政的な負担を軽減していきます。

■ 民間活力の活用を検討する。

必要な公共サービスの質を適切なコストで提供するため、民間の資金やノウハウ、創意工夫を最大限に活用できる仕組みとして、指定管理者制度※など、民間と連携して公共サービスの提供を行う手法や、公共事業、公共サービスの民営化や民間委託についても検討します。

※指定管理者制度とは、地方自治体が所管する公の施設について、管理運営を民間事業会社を含む法人やその他の団体に委任することができる制度。

2 適正配置の目標

この指針は、今後のまちづくりや市民に提供する行政サービスに影響を及ぼすものであることから、実効性を確保するため、公共施設等全体の適正配置を進める上での目標を設定します。

(1) 公共施設

当市は、市町合併により旧1市2町がそれぞれ整備してきた各施設を引き継いだため、多くの行政財産を所有しています。また、新市建設計画により、合併から10年間で建設・改修を行った施設が数多くあります。当市の特徴としては、居住区域が広範囲にわたり点在しているため、同種の施設であっても地域ごとに必要となっています。

この条件下で市保有施設の総延床面積（7.43 ㎡）を全国平均値（3.82 ㎡）へ近づけるためには、現有施設の総延床面積を半分以上にしなければなりません、これは首都圏と異なる施設形態及び当市の実情からすると非現実的であります。

しかし、人口減少が進む中で現有施設の総量が縮小しない場合には、市民一人あたりの負担も増えてしまうため、2015年（平成27年）4月1日現在の人口及び総延床面積を基準として今後の推計人口に応じて総延床面積を縮減していくことが適正配置目標の最低ラインと考えます。

《公共施設の適正配置の目標》

2025年（10年後）までに **H27 総延床面積の10%以上を縮減**する。
 2035年（20年後）までに **H27 総延床面積の20%以上を縮減**する。
 2045年（30年後）までに **H27 総延床面積の25%以上を縮減**する。
 2055年（40年後）までに **H27 総延床面積の30%以上を縮減**する。

	人口 (推計)	H27 比較 人口 減少率	総延床面積 の目標	H27 比較 総延床面積	H27 比較 総床面積 縮減率	人口 1人あたり 床面積
2015年4.1現在	45,493人	—	306,920 ㎡	—	—	6.75 ㎡
2025年(10年後)	40,745人	10.4%	276,200 ㎡	△30,720 ㎡	10.0%	6.78 ㎡
2035年(20年後)	36,959人	18.8%	245,500 ㎡	△61,420 ㎡	20.0%	6.64 ㎡
2045年(30年後)	33,958人	25.4%	230,100 ㎡	△76,820 ㎡	25.0%	6.78 ㎡
2055年(40年後)	31,607人	30.5%	214,800 ㎡	△92,120 ㎡	30.0%	6.80 ㎡

(2) インフラ資産

インフラ資産は、新たな住宅地等の開発などにより、今後も必要に応じて新規整備をしていく必要がありますが、一定の水準で整備されている状況にあると言えます。

一度整備したインフラ資産は、公共施設と異なり、廃止又は総量縮減は容易ではありません。したがって、今後、これまでに整備してきたインフラ資産は、計画的に修繕等を実施していくことで長寿命化を図ることに重点をおきます。

《インフラ資産の適正配置の目標》

各施設の長寿命化計画又は公営企業の経営戦略等に基づき、計画的な点検、修繕等を実施し、施設の長寿命化を図る。

3 公共施設等分類ごとの管理に関する基本的な方針

施設分類ごとに管理に関する基本的な方針を定めます。今後策定する各種個別計画は、この指針を基本とし、既に策定されている各種個別計画は、見直しにより整合を図ります。

(1) 公共施設

施設分類	基本的な方針
市民文化系施設	・ 集会施設は、地域の核として複合化・多機能化を検討します。 ・ 地元密着型の集会施設は、地元への譲与について検討及び協議します。 ・ 文化ホールは、幅広い年齢層や様々なニーズに対応するなど有効活用に努めつつ、類似団体と同程度の規模、施設数かどうか検証し、今後のあり方について検討します。
社会教育系施設	・ 博物館等は、利用状況や建物性能、全市的な配置バランス、利用率、代替機能の可能性を考慮した上で、適切な機能の維持や充実を図ります。また、必要に応じて複合化や総量抑制を検討します。 ・ 図書館は、機能の維持や充実に努め、適切な管理運営方法を検討します。
スポーツ・レクリエーション系施設	・ 利用者ニーズを検証し、適切なサービスと施設規模を確保するとともに、中長期的に必要な施設は、機能・設備の充実を図ります。 ・ 施設の利用状況や特性を再検証し、より効果的な管理運営方法を検討します。 ・ 老朽化を検討すべき施設は、利用状況や市域全体のバランスを分析・検証したうえで、代替機能や総量抑制方策も検討します。 ・ スキー場等については、施設のあり方について検討します。
学校教育系施設	・ 「学校施設長寿命化計画」により、施設の長寿命化を図ります。 ・ 地域の状況を勘案して最適な教育環境について検討します。 ・ 学校の適正配置に関する計画を今後策定し、適切な管理運営方法を検討します。
子育て支援施設	・ 将来の人口を勘案し、最適な子育て環境について検討します。 ・ 保育園等の適正配置に関する計画を今後策定し、適切な管理運営方法を検討します。
保健・福祉施設	・ 施設の特徴を考慮し、保健・福祉サービスの拠点としての機能を維持することとし、利用実態に応じたあり方を検討します。
医療施設	・ 地域医療の性質を踏まえ適切に維持管理し、長寿命化を図ります。
行政系施設	・ 運営コストの削減や省エネ対策に引き続き取り組みます。 ・ 庁舎など、余剰スペースが生じた場合は、地方自治法に基づく貸付の可能性を検討します。 ・ 消防団施設は、拠点化計画により、再編を進めます。
公営住宅	・ 「公営住宅長寿命化計画」により、長寿命化を図ります。 ・ 入居希望者のニーズを捉え、適正な施設規模を確保します。 ・ 耐用年数を超える住宅は、用途廃止を含めた検討を行います。
公園	・ 「公園施設長寿命化計画」により、適正な維持管理に努めます。 ・ 利用状況や設置効果などを検証し、あり方について検討します。
供給処理施設	・ 施設特性を踏まえ、包括管理委託など、より効果的な管理運営方法を検討します。 ・ 省エネ対策や施設で発生したエネルギーの再利用を検討します。

施設分類	基本的な方針
その他の行政財産	・ 指定管理者制度や包括管理委託など、施設特性を踏まえ、より効果的な管理運営方法を検討します。
普通財産	・ 活用の目途が立たない施設は、売却等の処分を検討するほか、老朽化した施設は取壊しを検討します。

(2) インフラ資産

施設分類	基本的な方針
道路	・ 日常的にパトロールを実施し、安全確保に努めます。また、パトロールの履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。 ・ 既存道路の安全を確保するため、道路改良・修繕等の工事を継続して実施します。 ・ 道路の重要性、健全度による優先順位を考慮しながら最適な対策方法や更新の実施時期を決定します。 ・ 中長期的にコストの縮減、平準化を目指します。
橋梁	・ 「長寿命化修繕計画」により、計画的かつ予防的な修繕対策を徹底することで長期的なライフサイクルコストの縮減を図ります。 ・ 県の定期点検要領に基づき、定期的に点検、診断等を実施し、安全確保に努めます。また、点検、診断等の履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。
上水道	・ 定期的に点検、診断等を実施し、安全確保に努めます。また、点検、診断等の履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。 ・ 安全な水を安定的に供給するために現有施設の機能等を維持していきます。 ・ 施設や管路の補修・補強により耐震化を図ります。 ・ 企業会計として経営の健全化を図りながら、計画的な施設の維持管理を行います。 ・ アセットマネジメント（資産管理）に取り組み、中長期的にコストの縮減、平準化を目指します。
下水道	・ 定期的に点検、診断等を実施し、安全確保に努めます。また、点検、診断等の履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。 ・ 水質保全を図るために現有施設の機能等を維持していきます。 ・ 施設や管路の補修・補強により耐震化を図ります。 ・ 資産の状況を的確に把握し、企業会計方式の経営により維持管理の健全化に努めます。 ・ 「長寿命化計画」により、中長期的にコストの縮減、平準化を目指します。
その他	・ 定期的に点検、診断等を実施し、安全確保に努めます。また、点検、診断等の履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。 ・ 中長期的にコストの縮減、平準化を目指します。 ・ 「長寿命化計画」により、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

※その他には、ガス、河川、農林水産施設の工作物、防火水槽などを含みます。

4 公共施設マネジメントの実施方針

公共施設マネジメントは、安全・安心で持続的に公共施設を維持・更新するための全庁的・総合的な取組です。

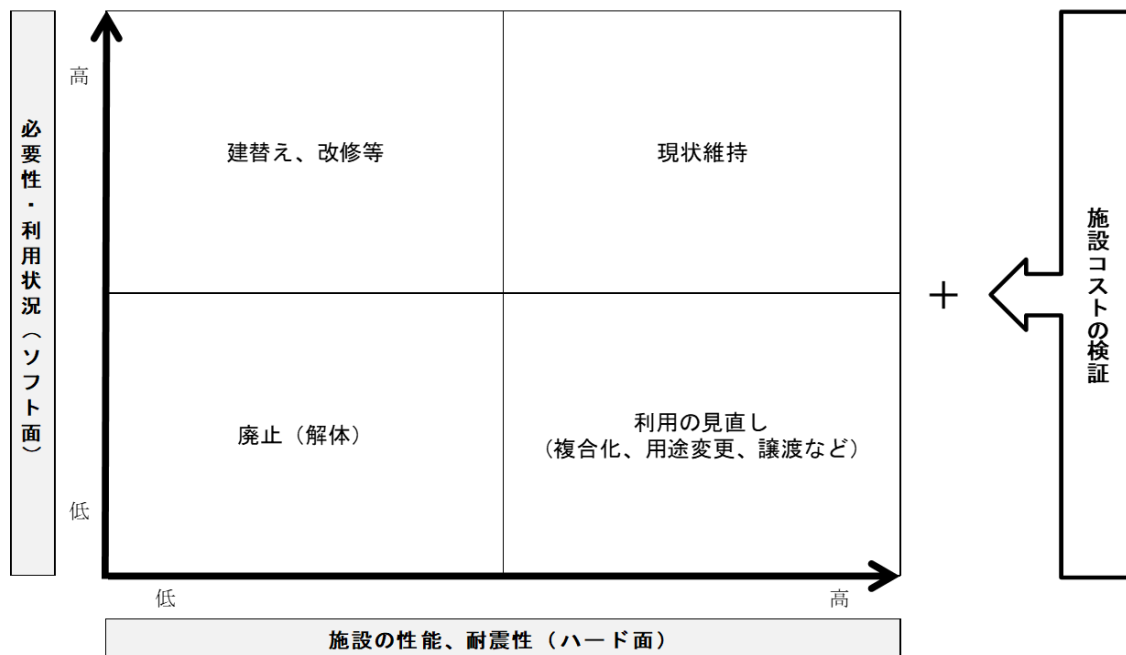
市は、先に述べた基本方針及び具体的な実施方針に基づいて、公共施設の適正な配置の実現を目指しますが、今後のあり方や方向性を検証するためには、まずは公共施設のさまざまな数値を継続して把握し、分析する必要があるため「**施設評価**」を実施します。

施設評価にあたっては、まず施設の状況を詳細に把握する必要があるため、地方公会計制度の固定資産台帳を整備することとし、続いて「老朽化率」、「建物の性能」、「利用状況」、「管理運営コスト」などの必要な情報を集約した「**施設カルテ**」を作成します。

この施設カルテにより、一次評価と二次評価を行い、施設にあった第一次改善策を検討することとし、効果が得られない場合は、原因を検証したうえで市民（地元や利用者等）と協議する第二次改善策の検討に向かいます。

(1) 一次評価

「**施設の性能、耐震性（ハード面）**」と「**必要性・利用状況（ソフト面）**」の2つの指標により「現状維持」、「建替え、改修等」、「利用の見直し」、「廃止（解体）」の4つの分類に仕分けするとともに「**施設コストの検証**」も行います。



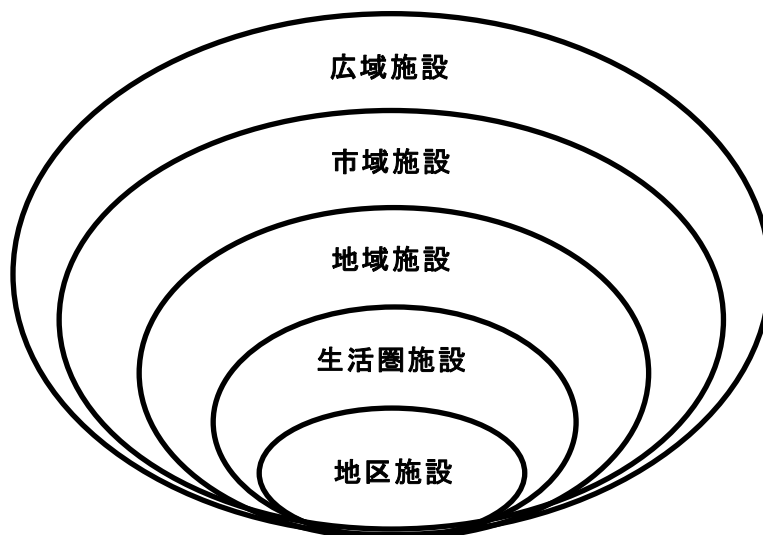
(2) 二次評価

二次評価では、一次評価で「建替え、改修等」、「利用の見直し」、「廃止（解体）」に分類された施設を中心に、施設の配置、設置の経緯、重要性（防災上の位置づけ、社会的影響の大きさなど）を踏まえ、さらに詳細な情報を確認したうえで総合的に検証していきます。なお、「現状維持」であっても施設コストが高い場合は、コスト面の改善を検討します。

また、公共施設を利用対象者別に以下の5種類に区分し、配置状況や機能重複の有無を確認した上で、今後の適正配置を検討します。

区分（利用圏域）	施設の用途	方向性
広域施設 （市民に限らない）	文化施設、観光施設、レクリエーション施設	・ 県、近隣自治体等との連携
市域施設 （全市民）	各種業務、公共サービスの拠点施設	・ 複合化、多機能化 ・ 交通アクセスの配慮
地域施設 （旧市町単位）	主に各地域内の住民が利用する施設	・ 複合化、多機能化 ・ 統廃合
生活圏施設 （公民館単位）	概ね小学校通学区域に設置され、主に区域内や周辺市民が利用する施設	・ 複合化、多機能化 ・ 統廃合
地区施設 （町内・集落単位）	概ね各自治会区域に設置され、その区域市民が利用する施設	・ 自治会や利用団体に譲渡 ・ 民間施設の利活用

《利用圏別のイメージ》



《施設カルテ》

糸魚川市 施設カルテ 平成30年度

1

基本情報

施設NO.	29001	施設名	市役所 本庁	
所在地	一の宮1丁目2-5		外 観	
全体面積(㎡)	24,333.43			
市有面積(㎡)	24,333.43			
借地面積(㎡)	0.00			
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造			
階 数	7			
建築年(西暦)	1994			
法定耐用年数(年)	50			
経過年数(年)	24			
建築面積(㎡)	2,413.32			
延床面積(㎡)	9,162.44	建物所有者	糸魚川市	

位
置
図



2

運営情報

設置目的	地方自治法第4条に基づく行政執務を行う事務所として設置。		
所管課	総務課		
管理形態	直営(一部業務委託)	指定管理者名	—

3

公共施設等総合管理指針による分類

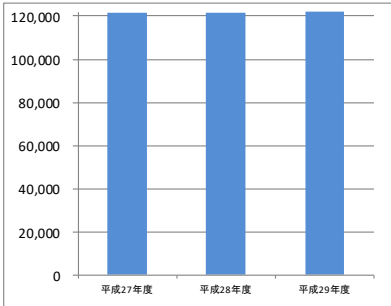
分類	庁舎等	利用者エリア	広域
小分類	市役所	(具体的なエリア名)	—
財産区分	行政財産	利用者エリア人口(人)	—

4

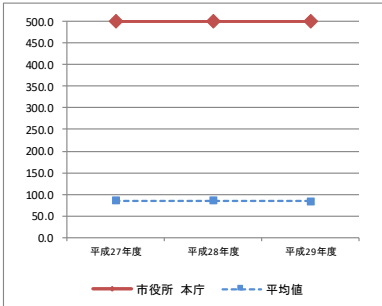
利用情報

	区分・単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績	前年比(%)	実績	前年比(%)	実績	前年比(%)
利 用 者	年間利用人数(人)a	121,500	—	121,500	100.0%	122,000	100.4%
	年間運営日数(日)b	243	—	243	100.0%	244	100.4%
	年間利用日数(日)c	243	—	243	100.0%	244	100.4%
	1日あたり利用者数(人)a/c	500.0	—	500.0	100.0%	500.0	100.0%

年間利用人数の推移(単位:人)



1日あたりの利用者数の比較(単位:人)



平均値: 同分類施設における1日あたり利用者数の平均

糸魚川市 施設カルテ

平成30年度

5 建物情報

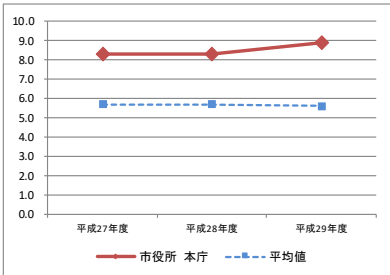
耐震基準	新基準	スロープ	対応済
耐震改修	不要	手摺	対応済
耐震診断	不要	身障者用トイレ	対応済
法定点検	対象	オストメイト対応トイレ	非対応
耐震化状況	新基準又は対応済	バリアフリー対応状況	対応済
老朽化率(%)	47.2%	(老朽化率 = 減価償却累計額 / 土地を除いた有形固定資産の取得価格)	

6 収支情報

	区分・単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		実績(千円)	前年比	実績(千円)	前年比	実績(千円)	前年比
収入	国県支出金	0	—	0	0.0%	0	0.0%
	料金	979	—	962	98.3%	934	97.1%
	その他の経常的収入	136	—	130	95.6%	112	86.2%
	収入 合計 A	1,115	—	1,092	97.9%	1,046	95.8%
支出	人件費	2,916	—	2,916	100.0%	2,928	100.4%
	需用費(光熱水費、修繕費等)	25,667	—	23,085	89.9%	23,854	103.3%
	役務費(通信料、広告料、保険料等)	7,944	—	6,449	81.2%	5,690	88.2%
	委託料(指定管理料以外)	30,550	—	29,776	97.5%	30,256	101.6%
	委託料(指定管理料)	0	—	0	0.0%	0	0.0%
	使用料及び賃借料	6,672	—	10,324	154.7%	8,151	79.0%
	その他の経常的経費	2,474	—	3,840	155.2%	11,105	289.2%
	支出 合計 B	76,223	—	76,390	100.2%	81,984	107.3%
支出－収入(一般財源)B-A		75,108	—	75,298	100.3%	80,938	107.5%
経費に占める収入の割合A/B		0.0	—	0.0	0.0%	0.0	0.0%
1㎡あたりの維持管理費 B/延床面積		8.3	—	8.3	100.0%	8.9	107.2%
1㎡あたりの市負担額 (B-A)/延床面積		8.2	—	8.2	100.0%	8.8	107.3%

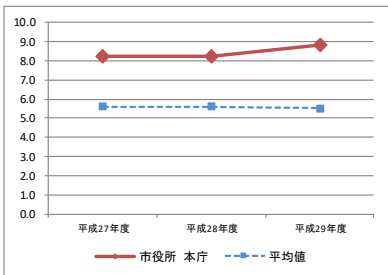
7 情報分析

1㎡あたりの経費(千円)



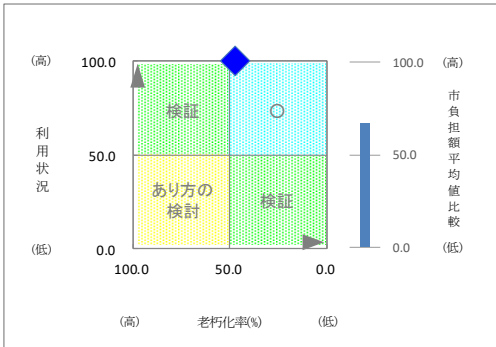
平均値：同分類施設における1㎡あたり経費の平均

1㎡あたりの市負担額(千円)



平均値：同分類施設における1㎡あたり市負担額の平均

利用状況・老朽化率(%)、市負担額平均値比較(平成29年度)



利用状況：運営日数に対する利用日数の割合（職員が使用する事務所機能として）

【 左図の説明 】

- ・利用状況と老朽化率により、施設の状況を示しています。
「◆」の位置により、施設の管理運営方法の検証や、今後のあり方を検討していきます。
- ・右側の棒グラフは、同分類施設における1㎡あたりの市負担額の平均値を「50」とした際の比較数値であり、コストの状況を示しています。

5 推進体制

(1) 全庁的な取組体制

本指針の推進にあたっては、全庁的に取り組むべきであり、既存の組織を有効に活用しつつ、庁内で横断的な連携を図るための体制を構築します。

市は、施設分類ごと又は個々の施設ごとに長寿命化計画等の行動計画を策定し、長期にわたる修繕・改修の計画化や必要な経費の把握に努めます。また、それらのフィードバックにより全庁的な長期の修繕計画や必要な経費の把握に努めます。

策定済の各種計画 ⇒ 橋梁、公園、学校、市営住宅、上水道、下水道（浄化センター）

(2) 庁内の役割分担

① 総括部署

当該計画の推進にあたっては、全体を一元的に管理する部署を総務部財政課とし、総合計画、予算編成、行政改革、財産管理との機能連動を目指します。

② 施設所管課

個別事業の実施主体であり、施設カルテを作成し、分析と一次評価を行います。

③ 庁内組織とフォローアップ

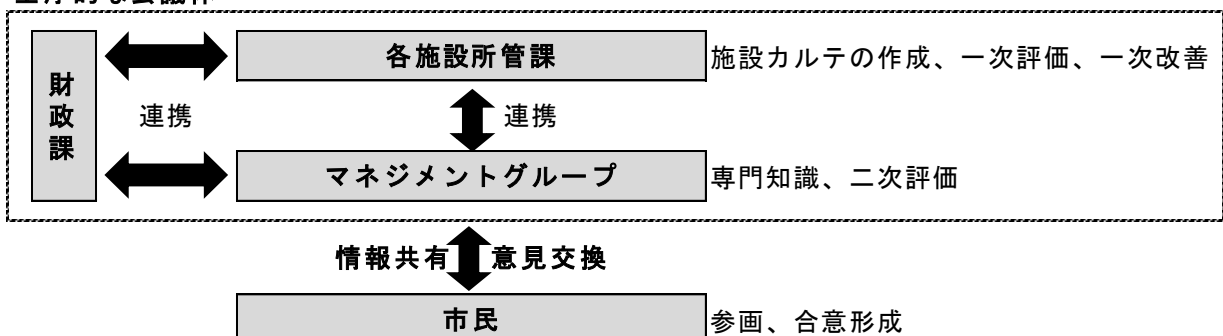
施設の分析と評価を行った後、検討や判断の材料となる適切な情報が提供されなければ、効果的な方策に繋げることができません。

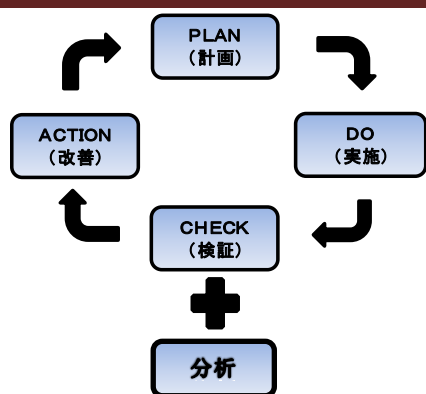
また、この取組は40年間と長期にわたるほか、最終的な対応方策は、現場を熟知している各所管部局で具体化することになるため、担当者の異動により取組が中断する、あるいは、問題が深刻化するまで先送りするなど、問題が発生しないようにしなければなりません。

このことから、全体を連携・連結させるために、横断的で専門的なマネジメントグループを設置し、全庁的な調整を行います。なお、マネジメントは財産に関する専門知識を必要とすることから、担当や研修会の開催等でレベルアップを図ります。

また、PDCAサイクルに沿った進捗管理を行うことにより、計画期間中であっても必要に応じ目標や方針の見直しを行っていきます。

全庁的な会議体





P(計画)	公共施設等総合管理計画の策定、見直し
D(実施)	公共施設マネジメントを庁内横断的に実施
C(検証)	施設カルテによる施設評価の検証
A(改善)	評価結果により、更新、改修等を決定

(3) 職員の意識改革

本計画を推進することは、財政難の時代において必須であるとともに、市民サービスの点で厳しいものとなります。

この難局に立ち向かうためには、前述のとおり、まず市職員全体が同じマネジメント概念と知識を持つことであり、同時に職員一人一人が創意工夫の意識をもって取り組み、その上で市民とともに実践していかなければなりません。

社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応しつつ、これらに取り組むため、様々な手段を試みながら職員の意識改革に努めていきます。

6 庁内の情報管理・共有方策

全体の情報管理は財政課が行い、個別情報は所管課が管理します。

職員に必要な情報は、庁内ネットワーク上でいつでも閲覧・活用できるよう整理します。また、当該計画の推進は、市職員全体が同じマネジメント概念と知識をもって市民サービスにあたる必要があることから、多様な職員研修の場面を作り、情報や実情を共有することとします。

7 市民との情報共有等

公共施設等の適正配置の検討にあたっては、市民と情報を共有する必要がありますので、最適な方法で随時情報を提供します。

また、公共施設のあり方、見直しの必要性、有効活用等について、広くご意見をお聞きし、市民との合意形成を図ります。

なお、必要に応じて、第三者による施設評価を行います。

資料1 施設一覧（令和2年4月1日現在）

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
市民文化系施設								
		集会施設						
1	1	能生生涯学習センター	大字能生1941-2	1975(S50)	3,455.44	RC造	3	地域
2	2	青海生涯学習センター	大字青海4690	1975(S50)	2,777.17	RC造	2	地域
3	3	地区公民館（浦本地区公民館）	大字中浜1362-1	1998(H10)	499.20	木造	2	生活圏
4	4	地区公民館（下早川地区公民館）	大字上覚22-2	2001(H13)	988.50	木造	1	生活圏
5	5	地区公民館（上早川地区公民館）	大字土塩977-4	1981(S56)	531.20	RC造	2	生活圏
6	6	地区公民館（大和川地区公民館）	大字大和川6346-1	2007(H19)	1,017.66	SRC造	1	生活圏
7	7	地区公民館（西海地区公民館）	大字水保1845	1980(S55)	576.03	RC造	2	生活圏
8	8	地区公民館（糸魚川地区公民館）	横町1-2-1	2014(H26)	1,854.58	RC造	3	生活圏
9	9	地区公民館（大野地区公民館）	大字大野2303-1	1980(S55)	823.78	RC造	2	生活圏
10	10	地区公民館（根知地区公民館）	大字和泉355-3	1977(S52)	512.53	RC造	2	生活圏
11	11	地区公民館（小滝地区公民館）	大字小滝5230	1984(S59)	508.74	RC造	2	生活圏
12	12	地区公民館（今井地区公民館）	大字中谷内1219	2003(H15)	525.45	木造	1	生活圏
13	13	地区公民館（磯部地区公民館）	大字筒石355-4	1979(S54)	698.69	RC造	2	生活圏
14	14	地区公民館（西能生地区公民館）	大字桂490-1	2008(H20)	508.58	木造	1	生活圏
15	15	地区公民館（中能生地区公民館）	大字大沢241-2ほか	2016(H28)	513.79	木造	1	生活圏
16	16	地区公民館（上南地区公民館）	大字横248	1972(S47)	710.17	RC造	2	生活圏
17	17	地区公民館（木浦地区公民館）	大字木浦3722-3	1979(S54)	415.90	木造	2	生活圏
18	18	地区公民館（田沢地区公民館）	大字田海13-2	1966(S41)	211.53	木造	2	生活圏
19	19	支館（歌支館）	大字歌861	1967(S42)	381.50	木造	2	生活圏
20	20	支館（須沢支館）	大字須沢697-1	1968(S43)	861.92	RC造	2	地区
21	21	支館（今村新田支館）	大字今村新田587	1998(H10)	419.86	RC造	1	地区
22	22	支館（八久保支館）	大字田海13-2	1966(S41)	416.53	木造	2	地区
23	23	支館（田海支館）	大字田海559-8	1962(S37)	355.87	木造	1	地区
24	24	支館（高畑支館）	大字田海2755-1	1980(S55)	508.06	S造	2	地区
25	25	支館（寺地支館）	大字寺地150	1971(S46)	401.82	RC造	2	地区
26	26	支館（東町支館）	大字青海281-1	1984(S59)	441.66	RC造	2	地区
27	27	支館（西町支館）	大字青海917-1	1965(S40)	559.93	RC造	2	地区
28	28	支館（中央支館）	大字青海1013-2	1963(S38)	412.64	RC造	2	地区
29	29	支館（大沢支館）	大字青海2673-3	2012(H24)	245.94	木造	1	地区
30	30	支館（外波支館）	大字外波360-38	1973(S48)	289.19	木造	2	地区
31	31	支館（玉ノ木支館）	大字市振1132-1	1984(S59)	411.59	RC造	2	地区
32	32	支館（上路支館）	大字上路1027	1985(S60)	159.59	木造	1	地区
33	33	支館（名引支館）	大字寺地224-1	1982(S57)	510.00	S造	2	地区
34	34	支館（市振支館）	大字市振904	2015(H27)	231.87	木造	1	地区
35	35	田屋会館	大字田屋915-4	1994(H06)	217.80	木造	2	地区
36	36	下湯川内センター	大字大平3321	1996(H08)	212.00	木造	1	地区
37	37	田伏会館	大字田伏580-4	1981(S56)	336.88	RC造	2	地区
38	38	釜沢生活改善センター	大字釜沢2809-1	1980(S55)	141.20	木造	1	地区
39	39	根小屋多目的集会センター	大字根小屋881-1	1987(S62)	231.34	木造	2	地区
40	40	大所ふれあいセンター	大字大所167-1	1997(H09)	166.58	木造	2	地区
41	41	磯部ふれあい会館	大字藤崎992	1980(S55)	458.19	S造	1	地区
42	42	能生青年の館	大字能生519	1989(H01)	322.23	木造	2	地域
		文化施設						
43	1	市民会館（糸魚川）	一の宮1-2-1	1975(S50)	4,222.33	SRC造	3	広域
44	2	市民会館（青海総合文化会館きらら青海）	大字青海99	1995(H07)	5,413.35	RC造	3	広域
45	3	ピーチホールまがたま	寺町4-3-1	1997(H09)	3,035.34	SRC造	3	広域
46	4	能生マリンホール	大字能生小泊3596-3	1990(H02)	1,279.50	RC造	2	広域

糸魚川市公共施設等総合管理指針

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
社会教育系施設								
		図書館						
47	1	市民図書館（糸魚川）	一の宮1-2-3	1981 (S56)	1,566.01	RC造	3	市域
		博物館等						
48	1	フォッサマグナミュージアム	大字一ノ宮1313	1993 (H05)	2,917.79	RC造	1	広域
49	2	長者ヶ原考古館	大字一ノ宮1382	1994 (H06)	1,732.91	木造	1	広域
50	3	マリンミュージアム海洋	大字能生小泊3596-4	1998 (H10)	453.75	木造	2	広域
51	4	海の資料館越山丸	大字能生小泊3596-10	1996 (H08)	859.60	S造	2	広域
52	5	歴史民俗資料館（糸魚川）	一の宮1-2-2	1977 (S52)	712.46	RC造	2	広域
53	6	歴史民俗資料館（能生）	大字能生7471	1980 (S55)	165.52	木造	1	広域
54	7	長者ヶ原遺跡公園	大字一ノ宮1209	1999 (H11)	295.30	木造	1	広域
55	8	塩の道 トイレ等	大字山口547	1997 (H09)	94.16	木造	1	広域
56	9	寺地遺跡	大字寺地2035	1988 (S63)	40.00	RC造	1	広域
スポーツ・レクリエーション系施設								
		スポーツ施設						
57	1	シーサイドパレースキー場 センターハウス等	大字山口108-2	1982 (S57)	3,580.96	SRC造	3	広域
58	2	シャルマン火打スキー場 センターハウス等	大字西飛山1821	1998 (H10)	3,334.69	S造	2	広域
59	3	美山市営野球場 本部席等	大字大野	1984 (S59)	190.30	RC造	1	広域
60	4	美山陸上競技場 管理棟	大字大野	1992 (H04)	470.74	RC造	1	広域
61	5	美山テニスコート 倉庫等	大字大野206-2	2003 (H15)	85.37	木造	1	広域
62	6	能生テニスコート 管理棟	大字能生4460	1980 (S55)	26.49	木造	1	広域
63	7	糸魚川市民総合体育館	上刈4-529-1	1982 (S57)	3,958.09	SRC造	2	広域
64	8	亀が丘体育館	一の宮1-378-5	1980 (S55)	996.60	S造	1	広域
65	9	多目的交流センター（アクアホール）	大字竹ヶ花537-1	1997 (H09)	1,482.58	S造	1	市域
66	10	早川交流促進センター	大字東海235	1995 (H07)	909.74	S造	1	生活圏
67	11	西海コミュニティスポーツセンター	大字水保1850	1993 (H05)	640.91	S造	1	生活圏
68	12	南西海体育館	大字道平34-2	1983 (S58)	594.00	S造	1	生活圏
69	13	姫川グラウンド 管理棟等	大字寺島1172-5	1982 (S57)	92.44	RC造	1	広域
70	14	姫川コミュニティスポーツセンター	大字大野6823-12	2009 (H21)	846.82	S造	1	生活圏
71	15	大野地区多目的広場 東屋	大字大野2304-1	2018 (H30)	12.96	木造	1	生活圏
72	16	小滝体育館	大字小滝5230	2008 (H20)	375.60	木造	1	生活圏
73	17	能生体育館	大字能生1200	2015 (H27)	2,454.42	SRC造	3	広域
74	18	山村広場管理棟（野球場）	大字能生2392	1983 (S58)	133.77	木造	1	広域
75	19	青海総合グラウンド 管理棟等	大字青海672	1972 (S47)	136.63	S造	1	地域
76	20	田沢体育館	大字田海13-2	1982 (S57)	921.48	S造	1	生活圏
77	21	健康づくりセンター（はびねす）本体	大字須沢2049-1	2011 (H23)	1,736.35	RC造	1	広域
78	22	健康づくりセンター（はびねす）プール	大字須沢2049-1	2019 (R01)	2,213.11	RC造	2	広域
79	23	B&G海洋センタープール 更衣室等	大字能生小泊3596-1	1990 (H02)	240.78	S造	1	広域
		レクリエーション施設・観光施設						
80	1	糸魚川ジオステーションジオパル	大町1-7-47	2014 (H26)	1,423.66	S造	1	広域
81	2	駅北広場（キターレ）	大町2-2-19	2019 (R01)	355.35	S造	1	広域
82	3	月不見の池 トイレ	大字上出	1996 (H08)	51.10	木造	1	広域
83	4	親不知ピアパーク 1 展示館等	大字外波903-1	1988 (S63)	1,924.33	RC造	2	広域
84	5	親不知ピアパーク 2 宿泊所等	大字外波106	1976 (S51)	1,057.88	S造	1	広域
85	6	山小屋（白鳥山頂避難小屋）	大字橋立2-1	1998 (H10)	37.00	S造	2	広域
86	7	山小屋（麻尾山三角小屋）	大字橋立23-2	1988 (S63)	20.00	木造	1	広域
87	8	海谷三峽パーク 管理棟等	大字御前山662	2001 (H13)	141.40	木造	2	広域
88	9	美山キャンプ場 炊事棟等	大字大野74-7	1988 (S63)	65.50	RC造	2	広域
89	10	雨飾山麓しろ池の森 炊事棟等	大字大久保	2008 (H20)	30.32	木造	1	広域

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
90	11	高浪の池 管理棟等	大字小滝18651	1980(S55)	694.46	木造	2	広域
91	12	ヒスイ峡キャンプ場 トイレ等	大字小滝19890	1983(S58)	100.48	木造	1	広域
92	13	ヒスイ峡フィッシングパーク 管理棟等	大字小滝19910-1	1992(H04)	104.81	木造	1	広域
93	14	不動滝いこいの里 管理棟等	大字大谷内2169	1996(H08)	91.98	木造	1	広域
94	15	荒崎キャンプ場 トイレ等	大字能生小泊2742-1	2017(H29)	89.61	木造	1	広域
95	16	須沢キャンプ場トイレ	大字須沢2052-118	2017(H29)	7.59	S造	1	広域
96	17	森林公園(神道山) 管理棟等	大字小見1762	1994(H06)	434.85	木造	1	広域
97	18	グリーンメッセ能生 管理棟等	大字島道1263-1	2000(H12)	97.87	木造	1	広域
98	19	グリーンパーク親不知 管理棟等	大字外波952	1989(H01)	215.71	木造	1	広域
99	20	びびら浜海水浴場トイレ	大字藤崎1-2	1994(H06)	39.06	RC造	1	広域
100	21	藤崎海水浴場トイレ	大字藤崎	1987(S62)	13.56	RC造	1	広域
101	22	能生海岸トイレ	大字能生7237-46	1972(S47)	40.89	ブロック造	1	広域
102	23	百川海水浴場トイレ	大字百川	1994(H06)	39.06	ブロック造	1	広域
103	24	蓮華温泉トイレ	大字大所	1977(S52)	21.00	RC造	1	広域
104	25	権現荘	大字田麦平26-1	1989(H01)	4,753.24	RC造	3	広域
105	26	能生都市交流促進センター	大字田麦平7-2	1994(H06)	439.44	木造	2	広域
106	27	大平やすらぎ館	大字島道1311	2000(H12)	606.74	木造	1	広域
107	28	長者温泉ゆとり館	大字木浦18788	1995(H07)	737.02	木造	2	広域
学校教育施設								
学校								
108	1	下早川小学校	大字日光寺322	1981(S56)	4,038.00	RC造	3	生活圏
109	2	大和川小学校	大字田伏87	1985(S60)	5,292.00	RC造	3	生活圏
110	3	西海小学校	大字羽生1937	2005(H17)	4,142.00	RC造	3	生活圏
111	4	糸魚川東小学校	東寺町2-4-1	1979(S54)	6,058.00	RC造	3	生活圏
112	5	糸魚川小学校	中央1-2-1	2012(H24)	10,989.00	RC造	2	生活圏
113	6	大野小学校	大字大野2044-1	1999(H11)	3,856.00	RC造	4	生活圏
114	7	根知小学校	大字東中5121-1	1972(S47)	3,531.00	RC造	3	生活圏
115	8	磯部小学校	大字筒石500	2012(H24)	3,209.00	RC造	2	生活圏
116	9	能生小学校	大字能生4485	1973(S48)	6,247.00	RC造	3	生活圏
117	10	中能生小学校	大字平404	1988(S63)	3,153.00	RC造	3	生活圏
118	11	南能生小学校	大字溝尾2991-4	1984(S59)	2,539.00	RC造	3	生活圏
119	12	木浦小学校	大字木浦6073	1977(S52)	2,096.00	RC造	2	生活圏
120	13	田沢小学校	大字田海13-2	2006(H18)	7,404.70	RC造	3	生活圏
121	14	青海小学校	大字青海382	1972(S47)	6,384.00	RC造	3	生活圏
122	15	糸魚川東中学校	大字梶屋敷433	2012(H24)	7,600.00	RC造	3	生活圏
123	16	糸魚川中学校	上刈4-1-1	1996(H08)	12,751.00	RC造	3	生活圏
124	17	能生中学校	大字能生2643	1992(H04)	8,410.00	RC造	4	生活圏
125	18	青海中学校	大字寺地1160	1987(S62)	13,221.00	RC造	3	生活圏
その他教育施設								
126	1	教育相談センター	寺町2-8-32	1994(H06)	235.00	木造	2	市域
127	2	教育研修センター(旧今井小学校)	大字西中1491	1992(H04)	2,119.00	RC造	3	市域
128	3	能生学校給食センター	大字能生2752-1	2009(H21)	728.00	RC造	1	地域
子育て支援施設								
幼稚園・保育園・こども園								
129	1	浦本保育園	大字中浜271-6	1992(H04)	390.03	木造	1	生活圏
130	2	大和川保育園	大字大和川978	1978(S53)	691.20	RC造	2	生活圏
131	3	西海保育園	大字水保1843	1983(S58)	400.30	RC造	1	生活圏
132	4	糸魚川東保育園	東寺町2-4-2	2003(H15)	1,336.66	木造	1	生活圏
133	5	やまのい保育園・めだか園・子育て支援センター	上刈1-14-1	2012(H24)	1,853.71	木造	1	生活圏

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
134	6	中央保育園	横町2-274-4	1998 (H10)	847.26	木造	2	生活圏
135	7	大野保育園	大字大野1980-1	1988 (S63)	435.74	RC造	1	生活圏
136	8	根知保育園	大字山口120	2012 (H24)	230.26	木造	1	生活圏
137	9	田沢幼稚園	大字田海13-2	1993 (H05)	976.00	S造	2	生活圏
138	10	寺地保育園	大字寺地150-1	1993 (H05)	504.79	木造	1	生活圏
139	11	青海幼稚園	大字青海675	1993 (H05)	847.00	S造	2	生活圏
幼児・児童施設								
140	1	能生児童館	大字能生1170-2	1995 (H07)	826.44	RC造	2	地域
141	2	青海少年の家	大字青海614-1	1982 (S57)	289.84	木造	2	地域
保健・福祉施設								
高齢福祉施設								
142	1	能生シルバーワークプラザ	大字能生2182-3	1993 (H05)	222.15	木造	3	地域
143	2	老人ワークルーム	大字青海651-4	1976 (S51)	226.72	S造	1	地域
保健施設								
144	1	糸魚川市保健センター	南寺町1-1-7	1981 (S56)	697.90	RC造	2	地域
145	2	能生保健センター	大字能生1170-12	1986 (S61)	1,014.00	S造	3	地域
146	3	青海健康総合センター	大字田海5600	1991 (H03)	2,013.62	RC造	2	地域
その他社会福祉施設								
147	1	青海総合福祉会館（ふれあい）	大字田海605	2000 (H12)	1,882.42	S造	1	地域
148	2	地域活動支援センター（能生）	大字能生1170-2	2017 (H29)	418.36	木造	1	地域
医療施設								
医療施設								
149	1	こころの総合ケアセンター	南寺町1-1-6	2006 (H18)	1,375.52	S造	1	市域
150	2	小滝診療所	大字小滝5231	1985 (S60)	52.48	RC造	2	生活圏
151	3	平岩診療所	大字山之坊2699-1	1991 (H03)	51.99	木造	1	生活圏
152	4	能生国保診療所	大字大沢401-2	2014 (H26)	939.33	S造	2	市域
153	5	根知診療所	大字和泉356	2018 (H30)	49.12	木造	1	生活圏
行政系施設								
庁舎等								
154	1	市役所 本庁	一の宮1-2-5	1994 (H06)	10,769.16	RC造	7	市域
155	2	能生事務所	大字能生1941-2	1975 (S50)	1,093.77	RC造	2	地域
156	3	青海事務所	大字青海4648-11	2007 (H19)	868.03	S造	2	地域
車庫、倉庫等								
157	1	除雪機械車庫（羽生）1	大字羽生404-7	2014 (H26)	954.21	S造	1	地域
158	2	除雪機械車庫（羽生）2	大字羽生404-7	2018 (H30)	999.42	S造	1	地域
159	3	南押上車両センター	南押上2-155-4	1994 (H06)	377.64	S造	1	地域
160	4	井陵倉庫	大字能生3776-32	2001 (H13)	388.44	RC造	2	地域
161	5	積除雪車庫	大字積1964	1996 (H08)	416.00	木造	1	地域
162	6	柵口除雪車庫	大字柵口1155-1	1984 (S59)	206.95	S造	1	地域
163	7	寺地車庫	大字寺地238-2	1966 (S41)	512.70	RC造	1	地域
164	8	ぬながわ倉庫	大字寺地1853-2	1980 (S55)	46.00	木造	1	地域
165	9	上路除雪車庫	大字上路236	1981 (S56)	40.00	S造	1	地域
消防施設								
166	1	消防庁舎	南寺島2-10-20	2003 (H15)	3,136.09	RC造	4	市域
167	2	早川分遣所	大字道明443-1	1985 (S60)	171.00	S造	1	地域
168	3	能生分署	大字能生1941-2	2010 (H22)	354.30	S造	2	地域
169	4	青海事務所・青海分署（青海分署分）	大字青海4648-11	2007 (H19)	508.50	S造	2	地域
170	5	消防格納庫 間脇	大字間脇831-6	1999 (H11)	49.69	木造	2	地区
171	6	消防格納庫 中浜	大字中浜213-1	1993 (H05)	48.85	木造	1	地区

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
172	7	消防格納庫 中宿	大字中浜1680-1	2013 (H25)	35.12	木造	1	地区
173	8	消防格納庫 田屋	大字道明443-11	1991 (H03)	23.19	木造	1	地区
174	9	消防格納庫 上覚	大字四ッ屋68	1982 (S57)	11.29	木造	1	地区
175	10	消防格納庫 新町	大字新町19-1	1987 (S62)	46.28	木造	2	地区
176	11	消防格納庫 東海	大字東海887-4	1997 (H09)	16.56	木造	1	地区
177	12	消防格納庫 新道	大字日光寺202-14	2009 (H21)	70.23	木造	2	地区
178	13	消防格納庫 谷根	大字谷根1331	1956 (S31)	16.56	木造	1	地区
179	14	消防格納庫 高谷根	大字下出587-2	1979 (S54)	13.22	木造	1	地区
180	15	消防格納庫 五十原	大字五十原48-3	1980 (S55)	33.05	木造	2	地区
181	16	消防格納庫 越	大字越245-18	1979 (S54)	39.60	木造	2	地区
182	17	消防格納庫 土塩	大字土塩1690	1996 (H08)	49.69	木造	2	地区
183	18	消防格納庫 大平	大字中川原新田705-1	2001 (H13)	79.78	木造	2	地区
184	19	消防格納庫 湯川内	大字中川原新田2478-3	1993 (H05)	19.87	木造	1	地区
185	20	消防格納庫 北山	大字北山1148	1979 (S54)	31.63	木造	2	地区
186	21	消防格納庫 下早川	大字上覚30	2019 (R01)	113.47	木造	2	地区
187	22	消防格納庫 梶屋敷	大字梶屋敷251-5	1988 (S63)	46.28	木造	2	地区
188	23	田伏コミュニティ消防センター	大字田伏482-1	1998 (H10)	49.69	木造	2	地区
189	24	消防格納庫 厚田	大字厚田285-1	1980 (S55)	29.81	木造	1	地区
190	25	消防格納庫 大和川	大字大和川1261-1	1977 (S52)	82.30	RC造	1	地区
191	26	消防格納庫 大和川 (拠点化)	大字大和川6349-1	2018 (H30)	113.47	木造	2	地区
192	27	消防格納庫 羽生	大字羽生257-1	1979 (S54)	33.05	木造	2	地区
193	28	消防格納庫 羽生 (除雪機械車庫隣)	大字羽生404-7	2017 (H29)	113.47	木造	2	地区
194	29	消防格納庫 水保	大字水保1844	1982 (S57)	45.03	木造	2	地区
195	30	消防格納庫 釜沢	大字釜沢2817-1	1986 (S61)	12.42	木造	1	地区
196	31	消防格納庫 来海沢	大字来海沢615-1	1954 (S29)	9.91	RC造	1	地区
197	32	消防格納庫 押上	押上1-696-1	2004 (H16)	40.10	木造	2	地区
198	33	消防格納庫 寺町	寺町3-224-ネ	1993 (H05)	46.36	木造	2	地区
199	34	消防格納庫 蓮台寺	蓮台寺2-274-7	1992 (H04)	49.66	木造	2	地区
200	35	消防格納庫 一の宮	一の宮1-326-1	1977 (S52)	33.12	木造	2	地区
201	36	消防格納庫 新鉄	新鉄2-60-2	1967 (S42)	14.90	木造	1	地区
202	37	消防格納庫 横町	横町1-119-1	1989 (H01)	49.66	木造	2	地区
203	38	消防格納庫 寺島	寺島1-610-4	1985 (S60)	19.83	木造	1	地区
204	39	消防格納庫 上刈	上刈3-951	1986 (S61)	20.52	木造	1	地区
205	40	消防格納庫 下大野	大字大野1738-1	1997 (H09)	49.68	木造	2	地区
206	41	消防格納庫 新舟・小坂	大字大野2302-1	2016 (H28)	113.47	木造	2	地区
207	42	消防格納庫 根小屋	大字根小屋1157	2001 (H13)	50.78	木造	2	地区
208	43	消防格納庫 東中	大字東中5121-1	2009 (H21)	53.71	木造	2	地区
209	44	消防格納庫 栗山	大字栗山113-6	1984 (S59)	10.94	木造	1	地区
210	45	消防格納庫 上野	大字上野819-2	1999 (H11)	16.56	木造	1	地区
211	46	消防格納庫 上町屋	大字和泉1612-1	1981 (S56)	33.05	木造	2	地区
212	47	消防格納庫 山口	大字別所2-10	1990 (H02)	49.66	木造	2	地区
213	48	消防格納庫 平岩	大字山之坊2735	2002 (H14)	52.64	S造	2	地区
214	49	消防格納庫 頭山	大字岩木1728	2007 (H19)	53.71	木造	2	地区
215	50	消防格納庫 西中	大字西川原965-1	1995 (H07)	43.63	木造	1	地区
216	51	消防格納庫 中谷内	大字中谷内391-1	2000 (H12)	39.75	木造	1	地区
217	52	消防格納庫 (自衛) 西塚	大字西塚645-1	1977 (S52)	19.84	木造	1	地区
218	53	消防格納庫 (自衛) 市野々	大字市野々782-1	1981 (S56)	9.91	木造	1	地区
219	54	消防格納庫 (自衛) 大所	大字大所264-21	1961 (S36)	9.90	木造	1	地区
220	55	消防格納庫 (自衛) 山之坊	大字山之坊656-2	1990 (H02)	10.50	木造	1	地区

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
221	56	消防格納庫 1－2 徳合	大字徳合6507-1	1990 (H02)	23. 18	木造	1	地区
222	57	消防格納庫 (大洞・藤崎・百川) 1－3－1	大字大洞314-1	1997 (H09)	19. 87	木造	1	地区
223	58	消防格納庫 (大洞・藤崎・百川) 1－3－2	大字藤崎1160-2	1991 (H03)	23. 18	木造	1	地区
224	59	消防格納庫 藤崎	大字藤崎4390-8	2014 (H26)	113. 47	木造	2	地区
225	60	消防格納庫 能生第2分団	大字能生1941-2	2009 (H21)	49. 96	木造	1	地区
226	61	消防格納庫 2－1 能生西部	大字能生1233-3	2000 (H12)	18. 18	木造	1	地区
227	62	消防格納庫 2－2 能生東部	大字能生6678-3	1997 (H09)	19. 87	木造	1	地区
228	63	消防格納庫 2－3 能生南部	大字能生2652	1985 (S60)	46. 24	木造	2	地区
229	64	消防格納庫 2－4 能生小泊	大字能生小泊3596-4	2000 (H12)	23. 18	木造	1	地区
230	65	消防格納庫 能生第2分団第8部 (桂大王)	大字桂490-1	2009 (H21)	40. 07	木造	1	地区
231	66	消防関係倉庫 (旧2－1)	大字能生7050-3	1953 (S28)	16. 20	木造	1	地区
232	67	消防格納庫 能生第3分団	大字大沢540-2	2009 (H21)	97. 71	木造	2	地区
233	68	消防格納庫 能生第4分団	大字槇267	2014 (H26)	96. 66	木造	2	地区
234	69	消防格納庫 4－1	大字槇258-6	1984 (S59)	29. 81	木造	1	地区
235	70	消防格納庫 4－3	大字高倉2271	1964 (S39)	46. 86	木造	2	地区
236	71	消防格納庫 4－4	大字柵口1068-1	2000 (H12)	19. 87	木造	1	地区
237	72	消防格納庫 能生第5分団	大字木浦686	2012 (H24)	96. 67	木造	2	地区
238	73	消防格納庫 5－1－1	大字木浦685	1992 (H04)	23. 18	木造	1	地区
239	74	消防格納庫 5－1－3	大字鬼舞417	1992 (H04)	23. 18	木造	1	地区
240	75	消防資材倉庫 鬼伏	大字鬼伏472-1	1991 (H03)	23. 18	木造	1	地区
241	76	八久保コミュニティ消防センター	大字今村新田892	1998 (H10)	67. 07	木造	1	地区
242	77	今村新田コミュニティセンター	大字今村新田587	1998 (H10)	56. 33	木造	1	地区
243	78	消防格納庫 (田海) 第2部詰所	大字田海5147-1	2011 (H23)	74. 37	木造	1	地区
244	79	高畑消防コミュニティセンター	大字田海2750-19	1987 (S62)	58. 03	木造	1	地区
245	80	警備分団防災ステーション	大字田海5712-1	2003 (H15)	136. 96	木造	2	地区
246	81	消防格納庫 寺地名引	大字寺地2069-1	1978 (S53)	52. 64	木造	1	地区
247	82	消防格納庫 (西町) 第1部	大字青海76-1	1982 (S57)	56. 72	木造	1	地区
248	83	青海中央消防詰所	大字青海1142	2005 (H17)	73. 96	木造	1	地区
249	84	青海大沢地区コミュニティ消防センター	大字青海2997-2	2003 (H15)	56. 80	木造	1	地区
250	85	歌コミュニティ消防センター	大字歌102-6	1989 (H01)	56. 20	木造	1	地区
251	86	消防格納庫 外波	大字外波221	1985 (S60)	59. 94	木造	2	地区
252	87	市振コミュニティ消防センター	大字市振896-子	1995 (H07)	45. 96	木造	1	地区
253	88	玉ノ木コミュニティ消防センター	大字市振1125-2	1991 (H03)	56. 84	木造	1	地区
254	89	消防格納庫 上路	大字上路1027-子	1975 (S50)	14. 40	木造	1	地区
255	90	水崎水防倉庫	大字上刈1297-6	1994 (H06)	26. 50	木造	1	地区
256	91	根知水防倉庫	大字東中	1969 (S44)	19. 83	木造	1	地区
257	92	平水防資材倉庫	大字平122-8	2006 (H18)	39. 70	木造	1	地区
258	93	小見水防倉庫	大字平122-8	1971 (S46)	72. 88	木造	2	地区
259	94	須沢消防ポンプ小屋	大字須沢628-1	1978 (S53)	53. 83	木造	1	地区
260	95	能生無線中継局舎	大字大平寺561	1996 (H08)	3. 65	RC造	1	地域
公営住宅								
公営住宅								
261	1	市営住宅 (梶屋敷)	大字梶屋敷11-10	1987 (S62)	1, 757. 88	RC造	2	市域
262	2	市営住宅 (田伏)	大字田伏926-1	2001 (H13)	4, 870. 24	RC造	4	市域
263	3	市営住宅 (南寺町)	南寺町1-7	1979 (S54)	1, 605. 69	RC造	4	市域
264	4	市営住宅 (横町西浜)	横町1-16～20	1955 (S30)	2, 014. 60	ﾌﾞﾛｯｸ造	2	市域
265	5	市営住宅 (西浜13号 旧教職員住宅)	横町1-9-8	1985 (S60)	661. 57	RC造	3	市域
266	6	市営住宅 (美山)	上刈4-14-111	1995 (H07)	4, 676. 11	RC造	3	市域
267	7	市営駅北復興住宅	本町1091	2018 (H30)	1, 396. 17	木造	3	市域

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
268	8	公営住宅（能生）	大字能生2456-6	1989(H01)	442.76	木造	2	市域
269	9	公営住宅（須沢）	大字須沢2045-1	2003(H15)	346.02	木造	1	市域
270	10	公営住宅（須沢公園）	大字須沢3188	1990(H02)	3,562.28	RC造	3	市域
271	11	公営住宅（寺地）	大字寺地1853-2	1999(H11)	5,613.74	S造	3	市域
272	12	公営住宅（外波）	大字外波360-53	1970(S45)	342.56	S造	2	市域
273	13	公営住宅（玉ノ木）	大字市振1965-3	1985(S60)	271.40	木造	2	市域
274	14	公営住宅（上路）	大字上路1045	2005(H17)	187.15	木造	1	市域
275	15	サンコーボラス能生	大字大王566-7	1996(H08)	2,785.89	RC造	5	市域
276	16	高齢者共同住宅 桜木荘	大字能生1682-5	2003(H15)	278.87	木造	2	市域
277	17	新規就農者支援住宅（上路）	大字上路1087-3	2000(H12)	129.37	木造	1	市域
公園								
278	1	不動山農村公園 トイレ等	大字越	1999(H11)	14.58	木造	1	生活圏
279	2	上早川農村公園 トイレ等	大字土塩	1997(H09)	17.90	木造	1	生活圏
280	3	梶浜公園 トイレ	大字梶屋敷11-23	2007(H19)	7.26	木造	1	生活圏
281	4	田伏宮前公園 トイレ	大字田伏569-1	2014(H26)	19.87	木造	1	生活圏
282	5	桜ヶ丘公園 トイレ等	大字大和川6395	2003(H15)	38.93	RC造	1	生活圏
283	6	西海農村公園 管理棟等	大字田中638	1991(H03)	26.44	木造	1	生活圏
284	7	一の宮公園 トイレ	一の宮1-95-甲	1999(H11)	31.40	木造	1	生活圏
285	8	駅前海望公園 トイレ等	大町2-31-1	1998(H10)	86.51	RC造	1	広域
286	9	大町仲町市民公園 備蓄倉庫	大町1-82-1	2018(H30)	51.04	木造	1	生活圏
287	10	塩の道広場 トイレ	本町84-3	2005(H17)	25.46	木造	1	生活圏
288	11	万石広場 トイレ	京ヶ峰1-229-1	2005(H17)	7.26	木造	1	生活圏
289	12	京ヶ峰公園 トイレ	京ヶ峰1-160-23	2002(H14)	7.26	RC造	1	生活圏
290	13	寺町公園 トイレ	東寺町1-1010-1	1999(H11)	5.78	木造	1	生活圏
291	14	横町なかのきり公園 トイレ	横町4-1754	1998(H10)	11.16	RC造	1	生活圏
292	15	奴奈川公園 トイレ等	南寺島2-178	2003(H15)	90.57	木造	1	広域
293	16	諏訪公園 トイレ	寺島2-949	2013(H25)	19.87	木造	1	生活圏
294	17	寺島公園 トイレ	寺島1-1701	2015(H27)	9.86	S造	1	生活圏
295	18	姫川桜づつみ 東屋	大字寺島	1993(H05)	14.44	木造	1	広域
296	19	美山公園 管理棟等	大字大野65-9	1970(S45)	464.78	RC造	1	広域
297	20	下根知農村公園 トイレ等	大字東中4820	2002(H14)	36.20	木造	1	生活圏
298	21	姫川溪谷いで湯の広場 トイレ	大字大所914-4	1998(H10)	55.00	RC造	1	生活圏
299	22	白池森林公園 トイレ	大字大所990-4	2005(H17)	33.54	木造	1	広域
300	23	能生海洋公園 管理棟等	大字能生小泊3596-4	1991(H03)	186.41	ブロック造	1	広域
301	24	西能生公園 トイレ	大字鷗石137	1978(S53)	2.50	RC造	1	生活圏
302	25	中郷市民公園 トイレ	大字筒石1408	1996(H08)	2.50	RC造	1	生活圏
303	26	平成公園 トイレ	大字能生9457	1992(H04)	2.50	RC造	1	生活圏
304	27	ささら公園 トイレ	大字能生4538	1977(S52)	2.50	RC造	1	生活圏
305	28	鬼舞農村公園 トイレ	大字鬼舞211	2002(H14)	2.50	RC造	1	生活圏
306	29	大王農村公園 トイレ	大字大王851	1998(H10)	2.50	RC造	1	生活圏
307	30	東能生農村公園 トイレ	大字柱道2000	1990(H02)	2.50	RC造	1	生活圏
308	31	上小見農村公園 トイレ等	大字小見655-1	1994(H06)	5.80	木造	1	生活圏
309	32	須川農村公園 トイレ	大字須川84-1	1990(H02)	2.50	RC造	1	生活圏
310	33	下倉農村公園 トイレ	大字下倉	1994(H06)	2.50	RC造	1	生活圏
311	34	徳合農村公園 トイレ等	大字徳合	1998(H10)	25.65	木造	1	生活圏
312	35	下小見公園 トイレ	大字小見2893-1	1988(S63)	2.50	RC造	1	生活圏
313	36	丸山公園 トイレ	大字能生3393-1	1994(H06)	2.50	RC造	1	生活圏
314	37	槇市民公園 トイレ	大字槇259番地15	2015(H27)	2.50	RC造	1	生活圏

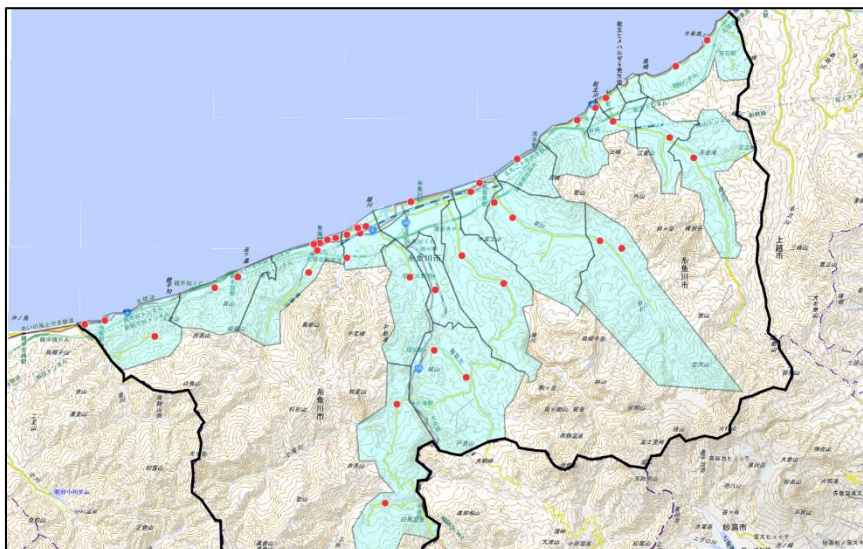
大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
315	38	島道公園 トイレ	大字島道584	1991 (H03)	2. 50	RC造	1	生活圏
316	39	ごんげんの里 管理棟等	大字柵口1430	1996 (H08)	50. 08	木造	1	生活圏
317	40	筒石臨海公園 トイレ等	大字筒石2844	1994 (H06)	27. 12	RC造	1	生活圏
318	41	新戸公園 トイレ	大字木浦6466	1996 (H08)	2. 50	RC造	1	生活圏
319	42	須沢臨海公園 管理棟	大字須沢2052-4	1999 (H11)	138. 85	木造	1	広域
320	43	大坪公園 トイレ	大字須沢2727	2013 (H25)	30. 50	木造	1	生活圏
321	44	角地公園 トイレ	大字須沢3602	1995 (H07)	13. 00	木造	1	生活圏
322	45	八千川公園 トイレ	大字須沢3597	1993 (H05)	7. 00	RC造	1	生活圏
323	46	高畑児童公園 トイレ	大字田海3771	2018 (H30)	7. 59	RC造	1	生活圏
324	47	田海ヶ池野鳥観察小屋展望台	大字田海3996	1998 (H10)	3. 00	木造	1	生活圏
325	48	イカリ公園 トイレ	大字田海5029	1969 (S44)	10. 53	ブロック造	1	生活圏
326	49	山添社公園 トイレ	大字田海5313	1977 (S52)	9. 00	RC造	1	生活圏
327	50	青海ぬな川公園 トイレ	大字田海5418	1982 (S57)	9. 00	ブロック造	1	生活圏
328	51	高畑公園 トイレ	大字田海5846	1986 (S61)	6. 00	RC造	1	生活圏
329	52	名引公園 トイレ	大字寺地2080	2016 (H28)	12. 58	木造	1	生活圏
330	53	八久保公園 トイレ	大字今村新田677	1975 (S50)	17. 67	木造	1	生活圏
331	54	名引山公園 トイレ等	大字青海640	2003 (H15)	129. 87	木造	1	生活圏
332	55	大沢児童公園 トイレ	大字青海2696	1996 (H08)	7. 45	木造	1	生活圏
333	56	橋立ヒスイ峡 東屋	大字橋立6565-5	1994 (H06)	13. 24	木造	1	生活圏
334	57	天陰親不知展望台 東屋	大字市振	1988 (S63)	21. 00	木造	1	生活圏
供給処理施設								
供給処理施設								
335	1	一般廃棄物最終処分場 (管理棟、水処理棟)	大字大野5257-1	1996 (H08)	137. 28	RC造	1	市域
336	2	一般廃棄物最終処分場 (浸出水処理施設)	大字大野5257-1	2014 (H26)	162. 62	S造	1	市域
337	3	ごみ処理施設 建物	大字須沢2051-2	2019 (R01)	5, 100. 62	S造	6	市域
338	4	し尿処理施設 建物	大字須沢2051-1	1992 (H04)	2, 931. 68	RC造	3	市域
その他の行政財産								
その他の行政財産								
339	1	糸魚川市斎場	大字一ノ宮770	2012 (H24)	1, 618. 52	RC造	1	市域
340	2	焼山の里ふれあいセンター	大字中川原新田97-1	1998 (H10)	635. 66	S造	1	生活圏
341	3	おててこ会館	大字山寺1997	2001 (H13)	426. 40	S造	1	広域
342	4	木地屋の里	大字大所797-1	1994 (H06)	496. 86	木造	1	広域
343	5	根小屋営農飲雑用水 管理棟	大字根小屋2637-2	1991 (H03)	33. 75	RC造	1	生活圏
344	6	浦本漁港公衆トイレ	大字間脇2538-2	2006 (H18)	18. 75	木造	1	広域
345	7	移住体験交流施設 (東中)	大字東中809	1933 (S08)	183. 46	木造	2	—
346	8	教職員住宅 (東寺町 翡翠荘)	東寺町3-4-8	1996 (H08)	722. 00	木造	2	市域
347	9	教職員住宅 (横町)	横町5-79-3	1995 (H07)	965. 00	RC造	3	市域
348	10	能生火葬場	大字桂294	1980 (S55)	237. 25	RC造	1	地域
349	11	能生インター前バス待合所	大字能生	1981 (S56)	6. 48	木造	1	地域
350	12	磯部小学校下バス待合所	大字筒石	1981 (S56)	24. 84	木造	1	地域
351	13	田麦平バス待合所	大字柵口	1990 (H02)	5. 69	ブロック造	1	地域
352	14	ホタル養殖場管理棟	大字能生小泊	1996 (H08)	41. 40	木造	1	広域
353	15	生徒宿舎 (旧ぎんなん荘)	大字能生9381-2	1991 (H03)	502. 00	木造	2	市域
354	16	上路山村振興センター (山姥の里)	大字上路1097-1	2005 (H17)	99. 87	木造	1	広域
355	17	新幹線高架下公衆トイレ	大字須沢2615-1	2014 (H26)	52. 17	木造	1	広域
356	18	一本松公衆トイレ	大字市振	1978 (S53)	9. 00	ブロック造	1	広域
357	19	市振公衆トイレ	大字市振850-4	1978 (S53)	15. 00	ブロック造	1	広域
358	20	ピアタウン青海多目的施設	大字須沢2615-1ほか	2015 (H27)	126. 18	木造	1	広域
359	21	教職員住宅 (須沢)	大字須沢3152	1997 (H09)	514. 00	木造	2	市域

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
普通財産								
		普通財産						
360	1	旧浦本小学校	大字中浜364-1	1989 (H01)	2,894.00	RC造	3	—
361	2	旧上早川小学校	大字中川原新田12-1	1991 (H03)	2,806.00	RC造	4	—
362	3	旧中早川小学校	大字越12-12	1961 (S36)	648.00	S造	1	—
363	4	新町水防倉庫	大字四ッ屋239-子	1953 (S28)	23.14	木造	1	—
364	5	中野区貸出用倉庫	大字中野164-1	1951 (S26)	23.13	木造	2	—
365	6	湯川内倉庫	大字大平3344-丑	2002 (H14)	19.83	木造	1	—
366	7	高齢者共同住宅 サンハイツ	南寺町1-7-1	1979 (S54)	620.34	RC造	3	—
367	8	糸魚川市・商工会議所合同建物	寺町2-8-16	1984 (S59)	640.00	S造	2	—
368	9	大紅屋	大町2-58	1928 (S03)	200.31	木造	2	—
369	10	旧高等職業訓練校	新鉄2-9-1	1977 (S52)	712.66	S造	1	—
370	11	美山自動車置場（車庫）	上刈4-615	1998 (H10)	44.28	S造	1	—
371	12	多目的集会施設	大字大野214-2	1989 (H01)	1,267.34	RC造	2	—
372	13	旧根知小学校寄宿舎	大字東中313	1972 (S47)	479.00	木造	2	—
373	14	旧根知小学校	大字大工屋敷2129	1951 (S26)	542.00	木造	1	—
374	15	旧山之坊小学校	大字山之坊2687	1972 (S47)	327.00	RC造	2	—
375	16	平岩地区防災広場トイレ	大字山之坊2687	2017 (H29)	18.00	S造	1	広域
376	17	平岩高齢者いこいの家	大字山之坊2701-1	1987 (S62)	168.59	木造	1	—
377	18	横町汐の音ひろばトイレ	横町5-870-95	2017 (H29)	2.85	S造	1	—
378	19	自転車置場（能生駅前）	大字能生	1980 (S55)	193.65	S造	1	—
379	20	自転車置場（商工会裏）	大字能生1941-2	1989 (H01)	7.59	木造	1	—
380	21	自転車置場（筒石駅前）	大字筒石	1971 (S46)	59.04	木造	1	—
381	22	旧消防格納庫（大王）2-5-2	大字大王837-8	1997 (H09)	19.87	木造	1	—
382	23	旧能生水産高等学校定時制能生谷分校物置	大字横1967	1951 (S26)	9.93	木造	1	—
383	24	旧消防格納庫 3-1	大字平683-1	1977 (S52)	39.70	木造	1	—
384	25	上越錦鯉センター	大字鬼伏145-1	1988 (S63)	140.13	木造	2	—
385	26	旧消防格納庫 田麦平	大字田麦平1238-1	1977 (S52)	19.87	木造	1	—
386	27	柵口温泉センター	大字田麦平1222-1	1986 (S61)	353.04	木造	1	—
387	28	須沢住宅	大字須沢3813	2011 (H23)	131.50	木造	1	—
388	29	八久保消防ポンプ小屋	大字今村新田8-2	1977 (S52)	41.66	木造	1	—
389	30	旧歌外波小学校	大字外波84-1	1978 (S53)	1,532.00	S造	2	—
390	31	旧市振小学校	大字市振775	1990 (H02)	2,009.00	RC造	3	—
391	32	旧市振保育園	大字市振897-4	1991 (H03)	184.00	木造	1	—
392	33	サンドリーム青海（プール）	大字寺地1260	1989 (H01)	1,267.40	RC造	2	—

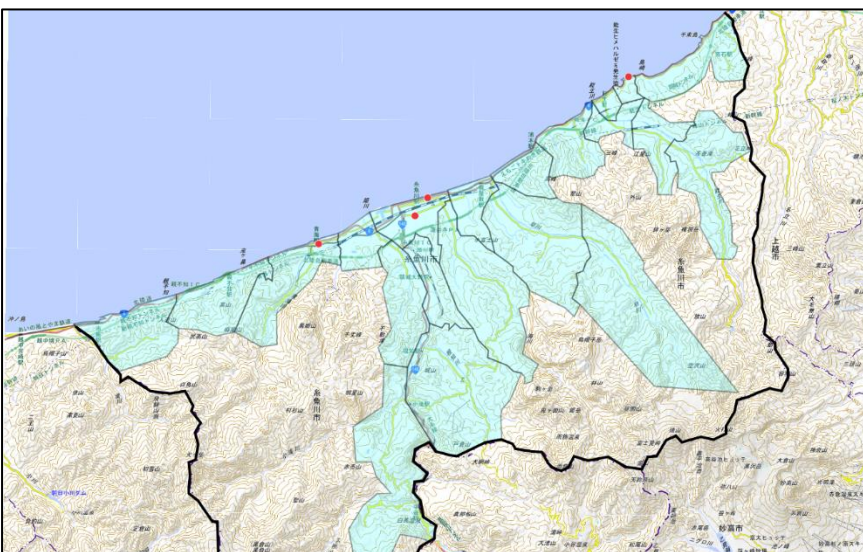
資料 2 分布図（令和 2 年 4 月 1 日現在）

※水色のエリアは「地区公民館単位」を示しています。

(1) 市民文化系施設



集会施設

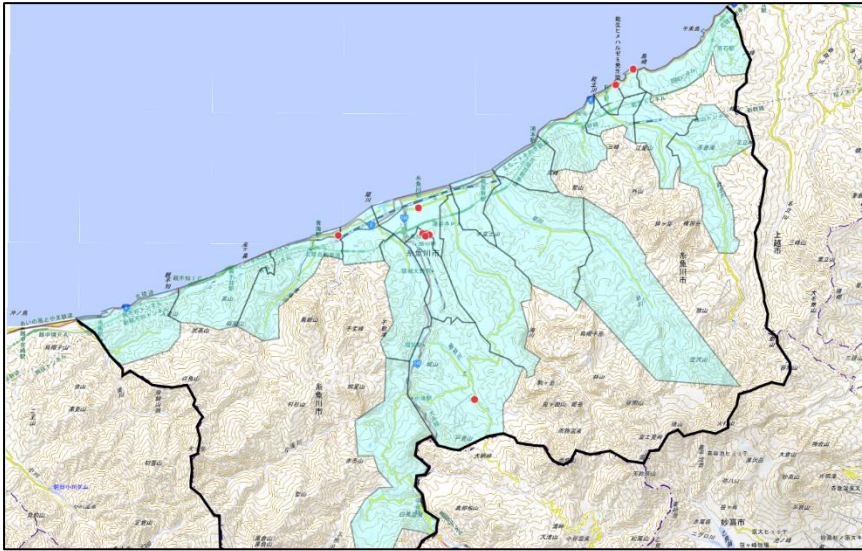


文化施設

現状

- ・一部の集会所を除き、新耐震基準の建物です。
- ・市民会館（昭和 50 年建）は、平成 26 年に大規模改修しました。
- ・能生マリンホール、田屋会館、田伏会館、下湯川内センター、根小屋多目的集会センター、大所ふれあいセンターは、指定管理者制度を導入しています。

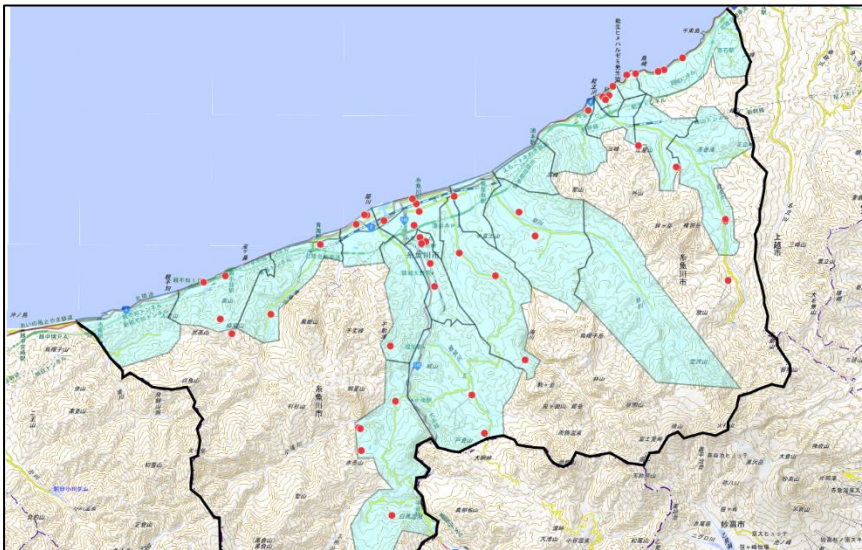
(2) 社会教育系施設



現状

- ・ 1 施設（能生歴史民俗資料館）を除き、新耐震基準の建物です。
- ・ 市民図書館（昭和 56 年建）は平成 24 年に、フォッサマグナミュージアム（平成 5 年建）は平成 26 年に大規模改修しました。
- ・ マリンミュージアム海洋、海の資料館越山丸は、指定管理者制度を導入しています。

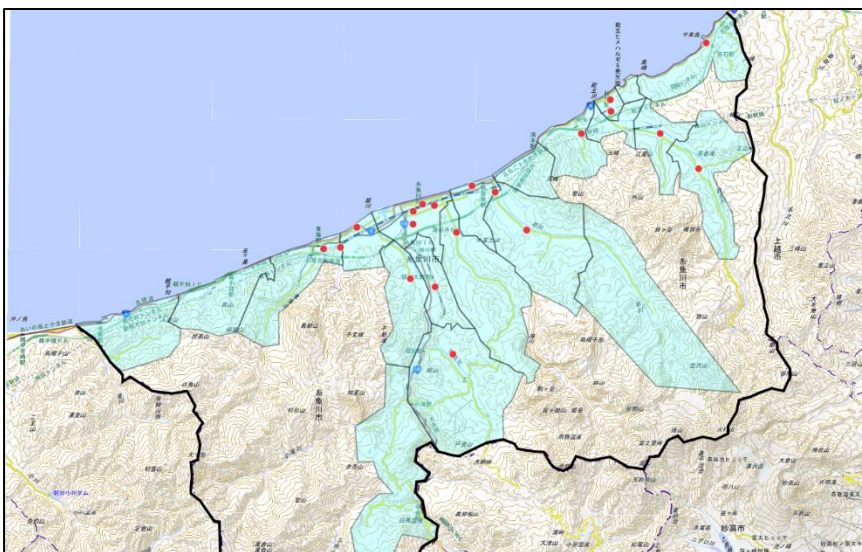
(3) スポーツ・レクリエーション系施設



現状

- ・ ほとんどの施設が新耐震基準です。
- ・ 駅北広場キターレ、健康づくりセンターはびねす、シーサイトバレスキー場、シャルマン火打スキー場、不動滝いこいの里、三峽パーク、高浪の池、ヒスイ峡フィッシングパーク、雨飾山麓しろ池の森、親不知ピアパーク、神道山公園、グリーンメッセ能生、荒崎キャンプ場、健康づくりセンター、権現荘は、指定管理者制度を導入しています。

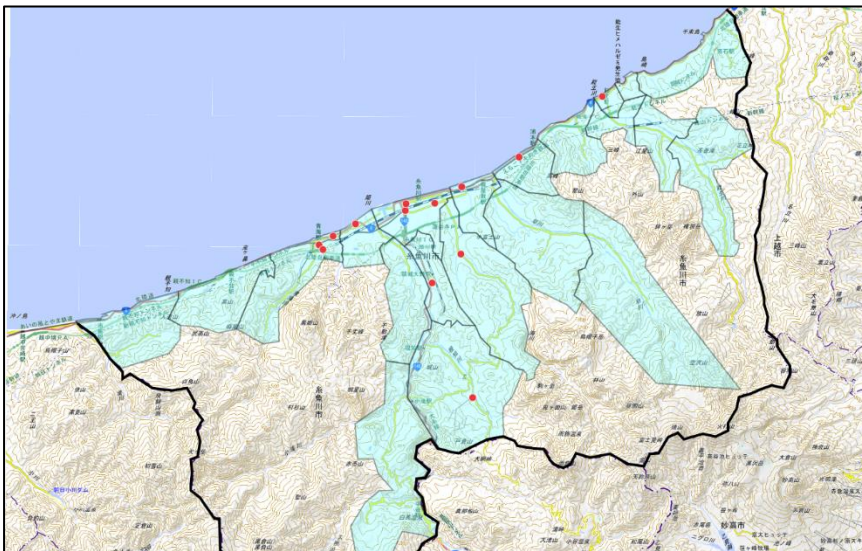
(4) 学校教育施設



現状

- ・昭和 56 年以前に建築された学校はすべて耐震補強工事が終了し、新耐震基準になっています。
- ・少子化の進行により、児童生徒数は減少する傾向にあります。
- ・学校は災害時の避難場所になっています。

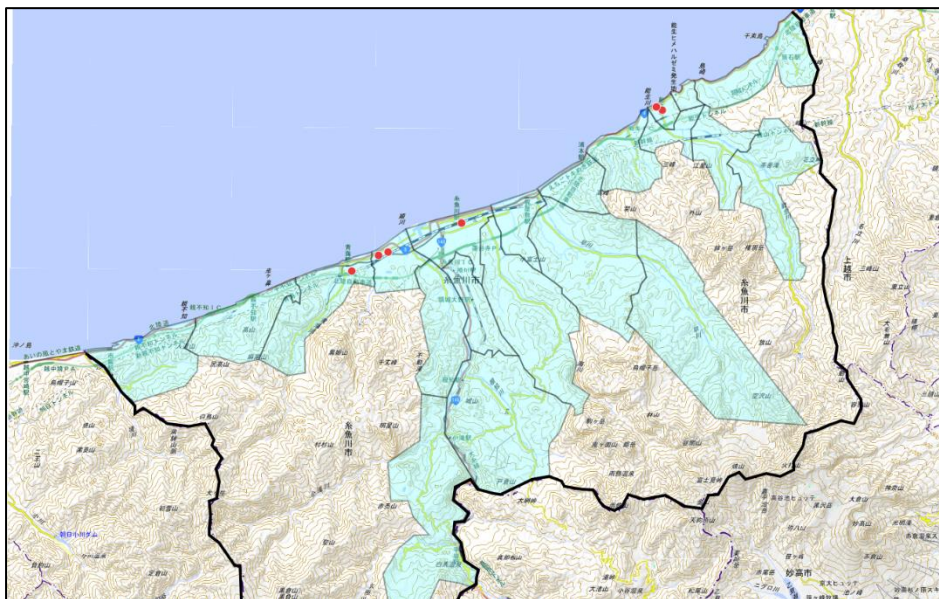
(5) 子育て支援施設



現状

- ・少子化の進行により、園児数は減少しています。
- ・すべての施設が、新耐震基準となっています。

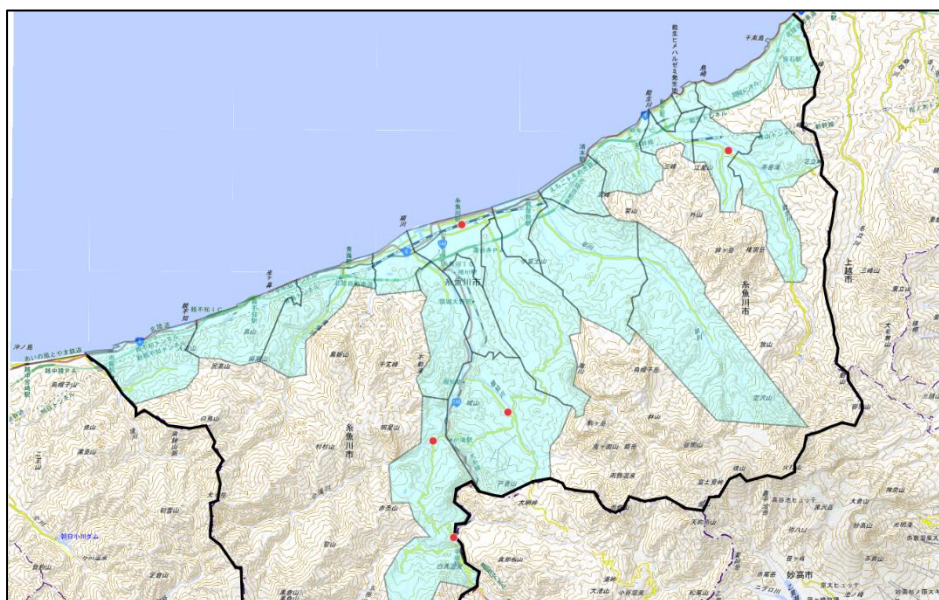
(6) 保健・福祉施設



現状

- ・糸魚川市保健センター（昭和 56 年建）は平成 26 年に耐震補強工事が終了し、すべての施設で新耐震基準の建物になりました。

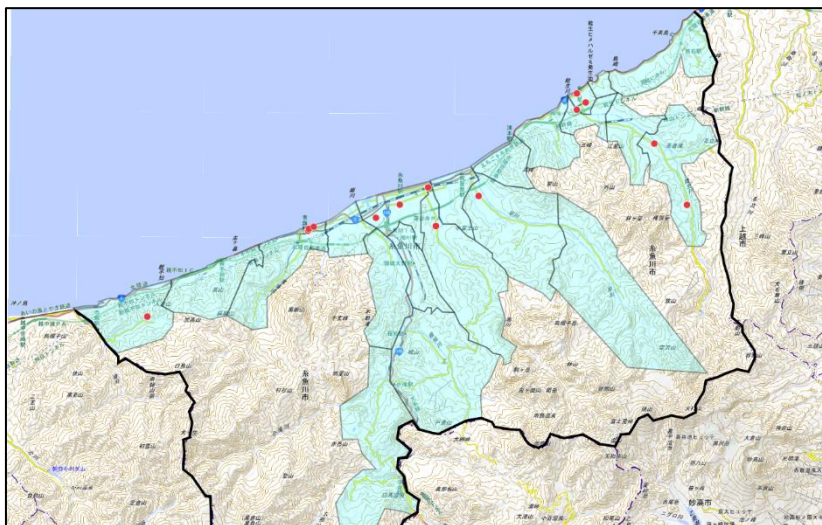
(7) 医療施設



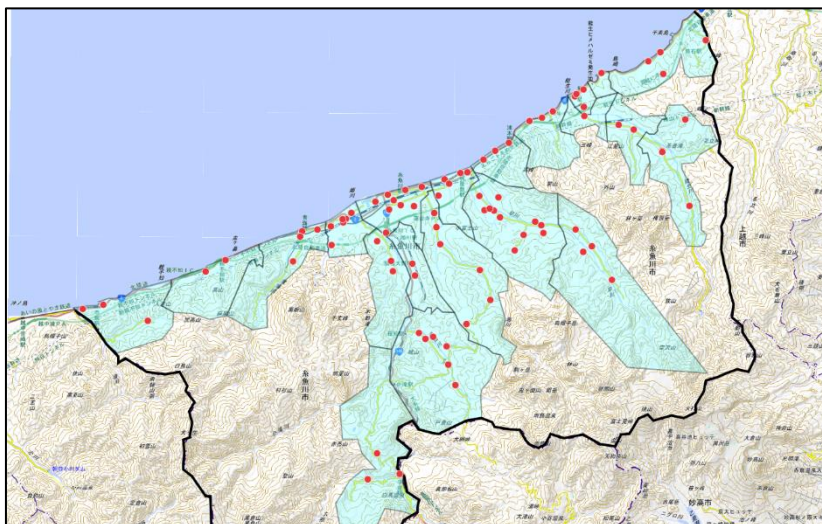
現状

- ・すべての施設が新耐震基準の建物になっています。
- ・能生国民健康保険診療所は、平成 26 年に建て替えました。

(8) 行政系施設



庁舎等、その他行政
施設

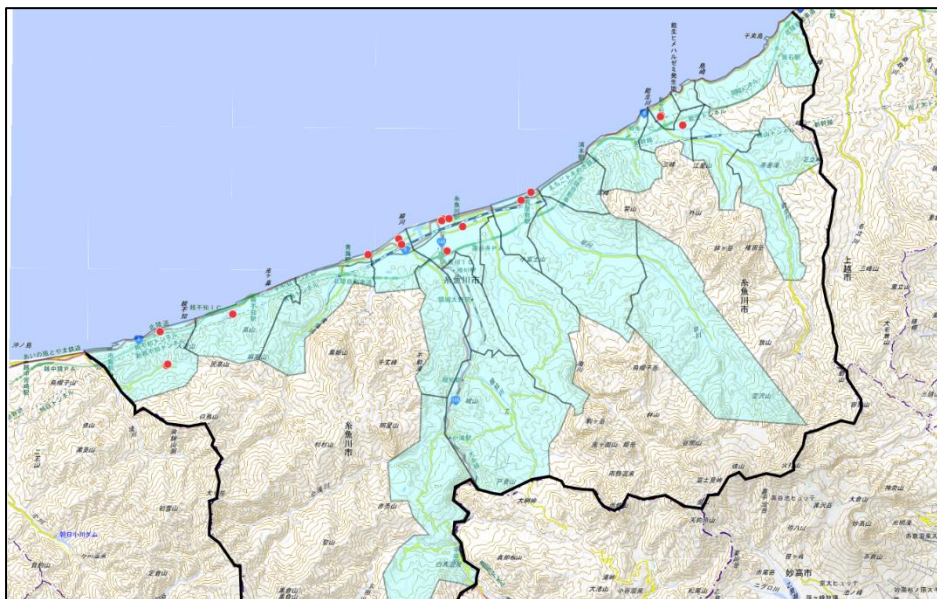


消防施設

現状

- ・ 青海事務所と青海分署は平成 19 年に合築で建て替えました。
- ・ 能生事務所は平成 22 年に改修工事が終了しています。
- ・ 消防団の車庫で旧耐震基準の建物が多数存在します。

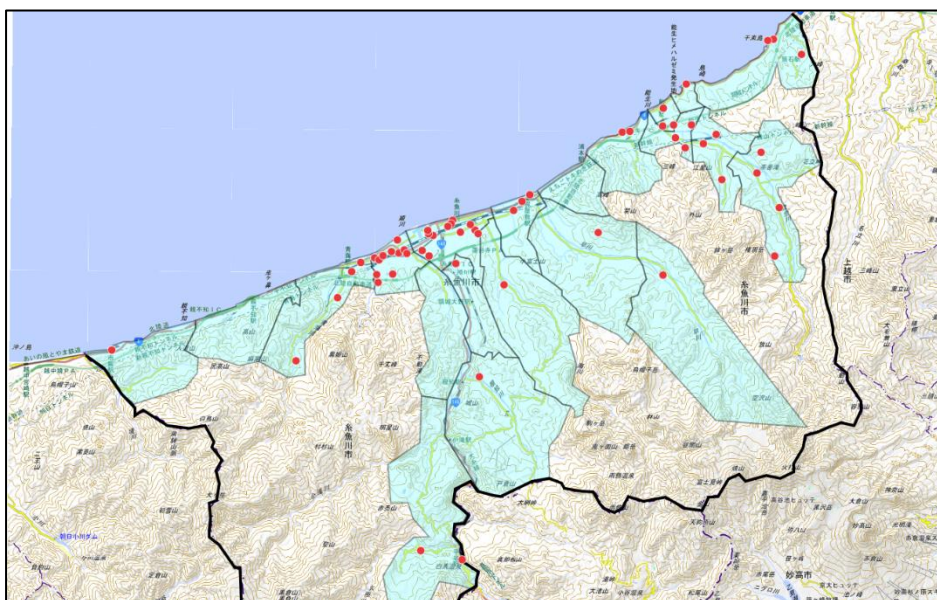
(9) 公営住宅



現状

- ・ 建築後 55 年以上経過した旧耐震基準の建物が存在します。
- ・ 平成 30 年度に市営駅北復興住宅を新築しました。

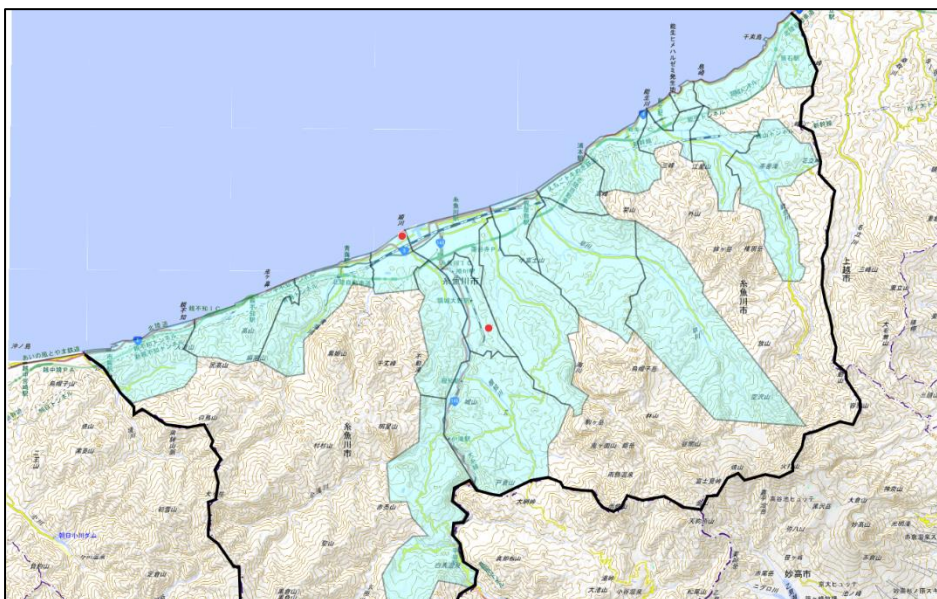
(10) 公園



現状

- ・ 東屋、管理棟、トイレなど比較的小規模な施設です。
- ・ 昭和56年以前の建物で耐震補強工事が行われていないものがあります。

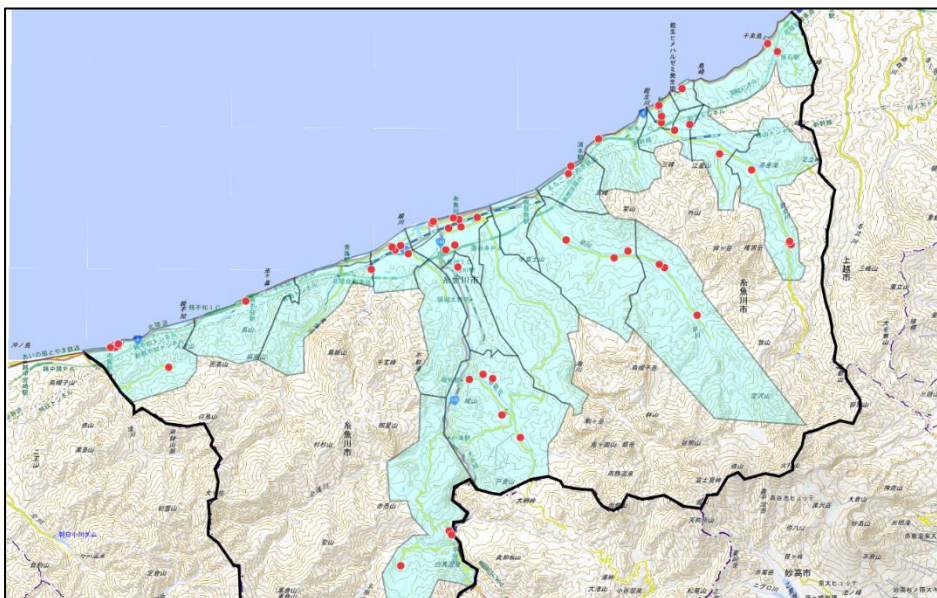
(11) 供給処理施設



現状

- ・平成27年に一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設が増設されました。
- ・令和2年にゴミ処理施設が新築されました。

(12) その他



現状

- ・その他として54施設（うち普通財産は33施設）あります。
- ・斎場、木地屋の里、焼山の里ふれあいセンター、おててこ会館は、指定管理者制度を導入しています。

糸魚川市公共施設等総合管理指針

平成28年3月8日策定

令和3年3月18日改訂

発行：糸魚川市

（担当）総務部財政課管財係

〒941-8501

新潟県糸魚川市一の宮1丁目2番5号

TEL 025-552-1511 FAX 025-552-8955

E-mail zaisei@city.itoigawa.lg.jp